県　内　経　済　概　況

2023年２月

2023年３月10日

株式会社　滋賀銀行
株式会社　しがぎん経済文化センター

《ご参考》
県内景気の変化方向と基調判断の推移

【県内景気天気図】		変化方向 22.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	23.1	基調判断 前回	今回
現在の景気	【変化方向】●＝前月比上昇・好転 ▲＝前月比横ばい ×＝前月比下降・悪化 【基調判断】☀（晴れ） ☀/☁（晴れ一部曇り） ☁（曇り） ☁/☂（曇り一部雨） ☂（雨）	▲	▲	●	▲	●	×	●	●	▲	▲	▲	▲	▲	☁	☁
3か月後の景気		×	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	●	▲	☁	☁
生産活動		▲	●	●	×	●	×	●	●	×	●	×	●	●	☁	☁
個人消費		×	×	●	●	●	▲	●	▲	●	▲	●	●	●	☁	☀/☁
民間設備投資		●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	●	●	☁	☁
住宅投資		×	×	●	×	●	×	×	●	▲	▲	▲	×	×	☁/☂	☁/☂
公共投資		×	●	●	●	●	×	×	●	×	●	×	×	×	☁	☁/☂
雇用情勢		×	●	●	●	▲	▲	●	●	▲	●	●	▲	▲	☁	☁
【参考】滋賀県景気動向指数・累積DI（先行指数）		−18.8	−6.3	6.3	31.3	43.8	56.3	31.3	18.8	6.3	−18.8	−18.8	14.6		—	
同上（一致指数）		−50.0	−16.7	16.7	50.0	50.0	50.0	33.3	66.7	100.0	100.0	100.0	100.0		—	
同上（遅行指数）		−30.0	−40.0	−50.0	−40.0	−70.0	−100.0	−130.0	−140.0	−150.0	−120.0	−70.0	−20.0		—	

（※「累積DI」とは、2019年１月を0とし、月々の各DI指数の50を基準に、50以上の値を加算、逆に50未満の値を減算し累積したもので、各DI指数の中期的な変化を表している）

【県内主要経済指標】		22.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	23.1
鉱工業生産指数	季調済・前月比	●	●	×	●	×	●	●	×	●	×	●	●	
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
百貨店・スーパー販売額	店舗調整前・前年比	×	●	●	▲	▲	×	●	●	×	●	●	▲	
家電大型専門店販売額	前年比	×	×	×	×	×	●	×	×	●	●	▲	●	
ドラッグストア販売額	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
ホームセンター販売額	前年比	×	×	●	●	●	●	×	●	×	×	●	●	
コンビニエンスストア販売額	前年比	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	×	×	●
軽乗用車新車販売台数	前年比	×	×	×	×	×	●	●	×	●	●	▲	●	●
民間非居住用建築物床面積	非居住用・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	●	●
トラック新車登録台数	2車種計・前年比	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●	●
新設住宅着工戸数	前年比	×	×	●	×	●	×	×	●	●	●	▲	×	×
公共工事請負金額	前年比	×	●	●	●	●	×	×	●	×	●	×	×	×
新規求人倍率（受理地別）	季調済・前月差	×	●	×	●	×	×	●	●	×	●	●	×	●
有効求人倍率（受理地別）	季調済・前月差	▲	●	●	●	▲	●	●	●	●	●	●	●	▲
有効求人倍率（就業地別）	季調済・前月差	×	●	●	●	●	●	●	●	●	▲	●	▲	▲
常用雇用指数	全産業・前年比	●	●	●	●	●	×	●	×	×	●	●	●	
所定外労働時間指数	製造業・前年比	●	●	●	×	×	×	×	×	●	×	▲	×	
企業倒産	負債総額・前年差(逆)	●	×	×	×	●	×	×	×	●	×	●	●	×

●＝前年比・前月比プラス、▲＝同横ばい、×＝同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

１．概況…緩やかに持ち直している

県内景気の現状

県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数でみると、前月に比べ電気・情報通信機械や輸送機械などで低下したものの、生産用機械や化学などで上昇したため、全体では２か月連続かつ大幅に上昇している。

需要面では、百貨店・スーパー販売額は、家電機器や身の回り品などで減少となったが、ウエイトの高い飲食料品が３か月連続の上昇となったのをはじめ、衣料品が２か月ぶりに増加したため、全店ベースでは３か月連続かつ僅かながら増加している。また、大型専門店などの他の小売業態の販売額は、新規出店が続くドラッグストアが６か月連続で２ケタの大幅増加が続いているのをはじめ、ホームセンターと家電大型専門店で増加が続き、コンビニエンスストアも 10 か月連続で増加し、すべての業態で２か月連続の増加となった。これらの結果、小売業６業態計の売上高は 12 か月連続で前年を上回り、消費者物価上昇分を除いてもプラスとなった。これは県の経済対策である「しが割」の効果が一部に表れていることが要因として考えられるが、短期間で終了しており今後の動きには注意が必要である。また、乗用車の新車登録台数は３か月ぶりの大幅増加となり、軽乗用車の販売台数も５か月連続かつ大幅増加しているため、３車種合計では２か月連続かつ大幅の増加となっている。

投資需要では、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積が運輸業の特殊要因により２か月連続かつ大幅増加となったものの、新設住宅着工戸数は２か月連続かつ大幅な減少となり、公共工事の請負金額も３か月連続で大幅減少している。

このような中、雇用情勢をみると、新規求人倍率は２か月ぶりに上昇し、有効求人倍率と実態に近い就業地別の有効求人倍率は前月からほぼ横ばいとなったが、引き続き良好な水準を維持している。また、常用雇用指数は３か月連続で上昇した一方、製造業の所定外労働時間指数は３か月連続で低下している。一部に足踏みの動きがみられるが、基調としては回復傾向が続いている。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は、一進一退の動きの中で持ち直している。需要面では、県の経済対策の効果が一部にみられることから、小売業６業態計売上高の増加が続いている。投資需要では、民間設備投資は特殊要因があり大幅な増加となっているが、住宅投資は持家やマンションの動きが鈍いことから大幅の減少となり、公共投資も大幅減少が続いている。したがって県内景気の現状は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。

今後の景気動向

県内製造業の生産活動については、経済活動が正常化に向かう中国での景気回復が期待されるものの、欧米を中心とした海外景気が減速傾向にあることから、弱含みの推移になるとみられる。一方、個人消費については、ウィズコロナの行動が定着していることや、「全国旅行支援」の４月以降の継続決定、インバウンド需要の急回復など、サービス消費を中心に持ち直しの動きが続くとみられる。ただし、政府の総合経済対策の効果で物価上昇率の鈍化が見込まれているものの、食料品を中心に値上げの動きが続いていることから、消費者の生活防衛意識の強まりには注意する必要がある。また、投資需要については、物価高が依然として企業収益を圧迫していることから、企業の投資マインドが慎重となることが懸念される。このような中、水際対策の緩和を受けて中国人訪日観光客の回復が見込まれることや、「脱マスク」や「５類移行の決定」などでアフターコロナが視野に入ってきたことから、徐々に経済の本格回復への期待が高まりつつある。ただし、今後の県内景気については、海外景気が弱含みであることと、物価高の影響も当面は続くことから、緩やかな回復にとどまるとみられる。

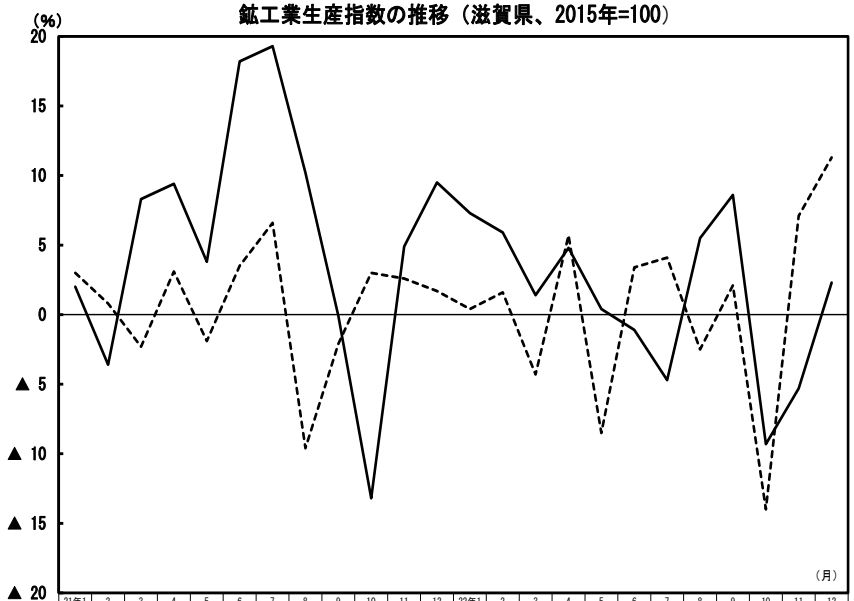
２．生産…「鉱工業生産指数」の前月比は２か月連続かつ大幅上昇

・鉱工業生産指数（2015 年＝100）の「原指数」（2022 年 12 月）は 114.6、前年同月比＋2.3%となり、３か月ぶりに上昇し、「季節調整済指数」（以下、「季調済指数」）は 114.1、前月比＋11.3%で、２か月連続かつ大幅に上昇している。この結果、季調済指数の３か月移動平均値（11 月）は 104.1、前月比＋0.9%となり、３か月ぶりの上昇となった。

・業種別季調済指数の水準が 100 の基準を上回ったのは「生産用機械」(259.3)や「化学」(147.5)、「パルプ・紙・紙加工品」(104.8) などで、一方、下回ったのは、「電子部品・デバイス」(53.8) や「金属製品」(63.7)、「窯業・土石製品」(76.5) など。

・前月と比較して高ウエイトで上昇した業種は、「生産用機械」（前月比＋44.1%、半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置）や「化学」（同＋18.0%）などで、一方、低下したのは、「電気・情報通信機械」（同▲7.0%）や「輸送機械」（同▲5.3%）など。

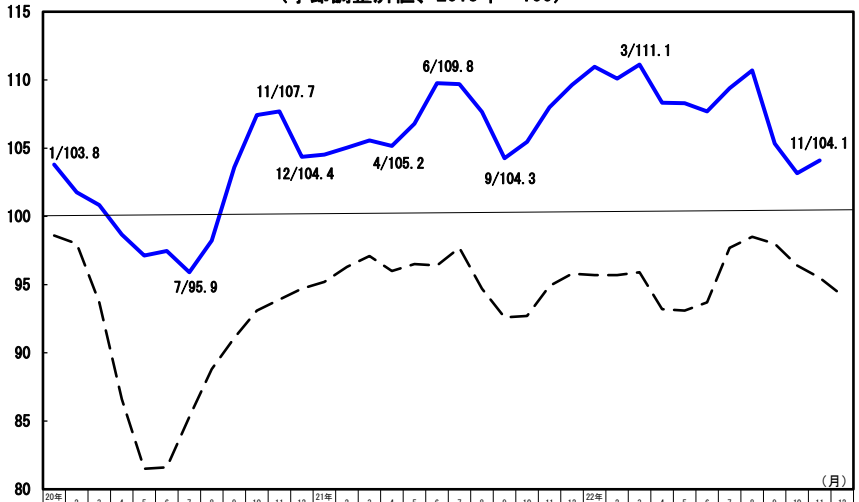
鉱工業生産指数の推移（滋賀県、2015年=100）



	21年1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	22年1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
原指数（前年同月比）	2.0	▲ 3.6	8.3	9.4	3.8	18.2	19.3	10.2	▲ 0.1	▲ 13.2	4.9	9.5	7.3	5.9	1.4	4.8	0.4	▲ 1.1	▲ 4.7	5.5	8.6	▲ 9.3	▲ 5.3	2.3
季調済指数（前月比）	3.0	0.8	▲ 2.3	3.1	▲ 1.9	3.5	6.6	▲ 9.6	▲ 2.1	3.0	2.6	1.7	0.4	1.6	▲ 4.3	5.7	▲ 8.5	3.4	4.1	▲ 2.5	2.1	▲ 14.0	7.1	11.3

（出所） 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

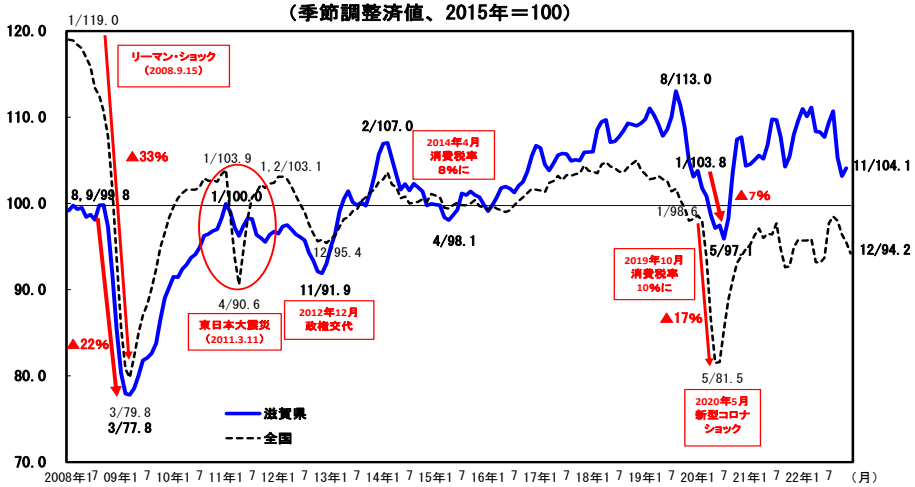
鉱工業生産指数の３か月移動平均値の推移①
（季節調整済値、2015年＝100）



	20年1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	21年1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	22年1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
滋賀県	103.8	101.8	100.8	98.7	97.1	97.5	95.9	98.2	103.6	107.4	107.7	104.4	104.5	105.0	105.6	105.2	106.8	109.8	109.7	107.7	104.3	105.5	108.0	109.6	111.0	110.1	111.1	108.3	108.3	107.7	109.4	110.7	105.3	103.2	104.1	
全国	98.6	98.0	93.7	86.6	81.5	81.6	85.3	88.8	91.1	93.1	93.9	94.7	95.2	96.3	97.1	96.0	96.5	96.4	97.7	94.7	92.6	92.7	94.9	95.8	95.7	95.7	95.9	93.2	93.1	93.7	97.7	98.5	98.0	96.4	95.5	94.2

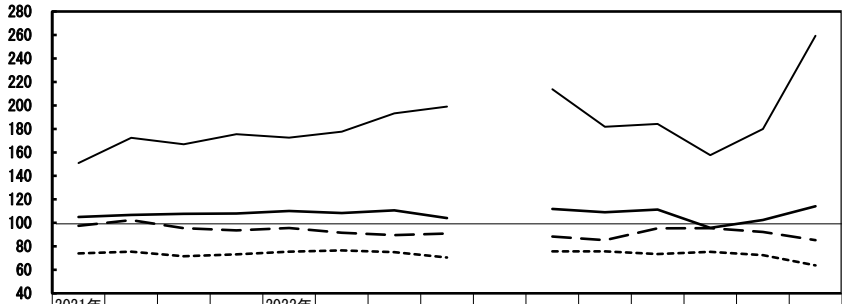
（出所） 経済産業省「鉱工業指数」、滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

鉱工業生産指数の３か月移動平均値の推移②
（季節調整済値、2015年＝100）



（出所） 経済産業省「鉱工業指数」、滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

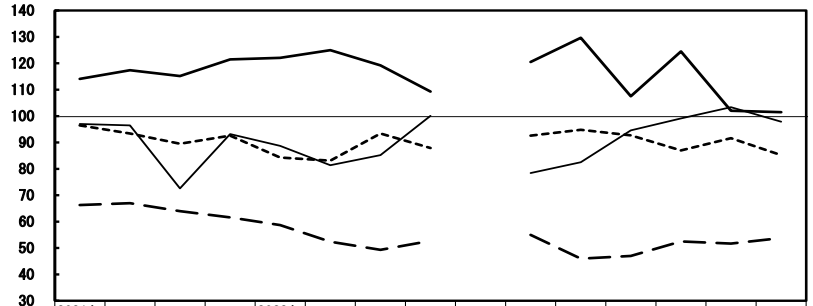
業種別の鉱工業生産指数の推移①（季調済指数、2015年＝100）



	2021年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期		2022年7月	8月	9月	10月	11月	12月
鉱工業総合	105.0	106.8	107.7	108.0	110.1	108.3	110.7	104.1		111.8	109.0	111.3	95.7	102.5	114.1
鉄鋼・非鉄金属	97.5	102.3	95.4	93.6	95.6	91.6	89.6	90.9		88.3	85.3	95.3	95.4	92.2	85.2
金属製品	74.0	75.5	71.5	73.2	75.5	76.5	75.0	70.5		75.7	75.7	73.5	75.3	72.5	63.7
生産用機械	151.0	172.4	166.9	175.5	172.5	177.7	193.3	199.0		213.8	181.8	184.3	157.6	180.0	259.3

（出所） 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

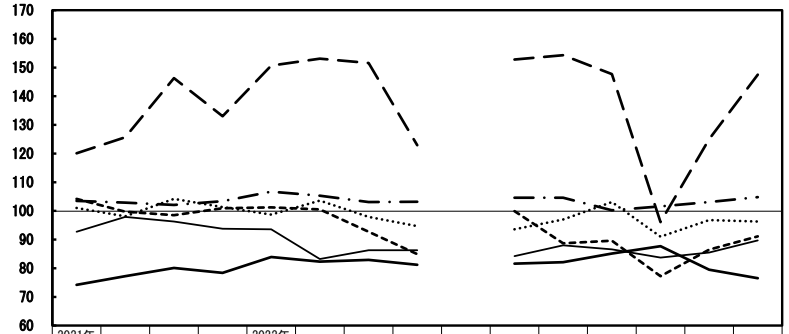
業種別の鉱工業生産指数の推移②（季調済指数、2015年＝100）



	2021年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期		2022年7月	8月	9月	10月	11月	12月
汎用・業務用機械	114.1	117.4	115.2	121.5	122.1	125.0	119.2	109.3		120.5	129.7	107.5	124.5	102.0	101.5
電子部品・デバイス	66.3	67.0	64.0	61.6	58.7	52.4	49.3	52.7		55.0	46.0	47.0	52.5	51.7	53.8
電気・情報通信機械	96.5	93.4	89.5	92.6	84.3	83.1	93.4	87.9		92.6	94.8	92.7	87.0	91.6	85.2
輸送機械	97.0	96.5	72.6	93.2	88.7	81.4	85.2	100.1		78.4	82.5	94.6	99.1	103.4	97.9

（出所） 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

業種別の鉱工業生産指数の推移③（季調済指数、2015年＝100）

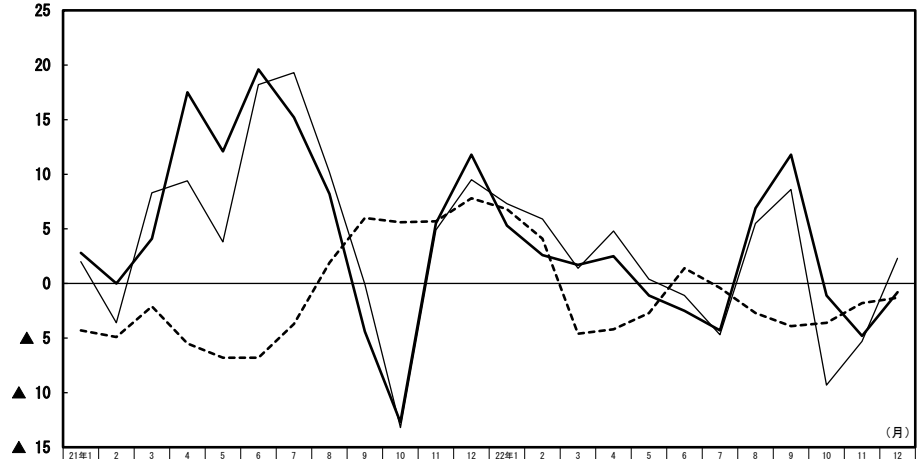


	2021年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期		2022年7月	8月	9月	10月	11月	12月
窯業・土石製品	74.2	77.2	80.1	78.4	83.9	82.3	82.9	81.2		81.6	82.1	85.1	87.7	79.5	76.5
化学	120.1	125.7	146.3	133.0	150.7	153.1	151.6	122.9		152.8	154.3	147.7	96.1	125.0	147.5
プラスチック	104.2	99.7	98.5	100.9	101.2	100.5	92.7	84.9		99.9	88.7	89.6	77.2	86.5	91.1
パルプ・紙・紙加工品	103.5	102.9	102.1	103.4	106.7	105.3	103.1	103.2		104.6	104.6	100.2	101.6	103.1	104.8
食料品	101.0	98.1	104.2	101.3	98.7	103.6	97.9	94.7		93.6	97.0	103.1	91.0	96.8	96.3
その他	92.7	97.9	96.3	93.8	93.6	83.2	86.3	86.3		84.2	88.0	86.6	83.7	85.5	89.7

（出所） 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

鉱工業生産・出荷・在庫指数の推移
（滋賀県、原指数、2015年＝100）

（前年比・%）



	21年1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	22年1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
生産	2.0	▲ 3.6	8.3	9.4	3.8	18.2	19.3	10.2	▲ 0.1	▲ 13.2	4.9	9.5	7.3	5.9	1.4	4.8	0.4	▲ 1.1	▲ 4.7	5.5	8.6	▲ 9.3	▲ 5.3	2.3
出荷	2.8	0.0	4.1	17.5	12.1	19.6	15.2	8.2	▲ 4.4	▲ 12.7	5.5	11.8	5.3	2.6	1.7	2.5	▲ 1.1	▲ 2.5	▲ 4.3	6.9	11.8	▲ 1.1	▲ 4.8	▲ 0.8
在庫	▲ 4.3	▲ 4.9	▲ 2.1	▲ 5.5	▲ 6.8	▲ 6.8	▲ 3.7	1.9	6.0	5.6	5.7	7.8	6.8	4.1	▲ 4.6	▲ 4.2	▲ 2.7	1.4	▲ 0.4	▲ 2.7	▲ 3.9	▲ 3.6	▲ 1.8	▲ 1.3

（出所） 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

SHIGA BANK
KEIBUN

３．個人消費…「小売業６業態計売上高」は 12 か月連続で増加

・「消費者物価指数（生鮮食品を除く総合／大津市／2020 年＝100）」（23 年１月）は 103.0、前年同月比＋3.5%、前月比＋0.2%となった。前年同月比は 15 か月連続で上昇かつプラス幅が急速に拡大しており、直近４か月は 3.0%台となった。ただし、エネルギーは前年同月比＋9.9%と 21 か月連続で上昇したものの、15 か月間続いた二ケタの大幅上昇はやや鈍化した。エネルギー以外では、乳卵類（同＋13.3%）、教養娯楽用品（同＋9.4%）、履物類（同＋9.1%）などで大幅な上昇となった。

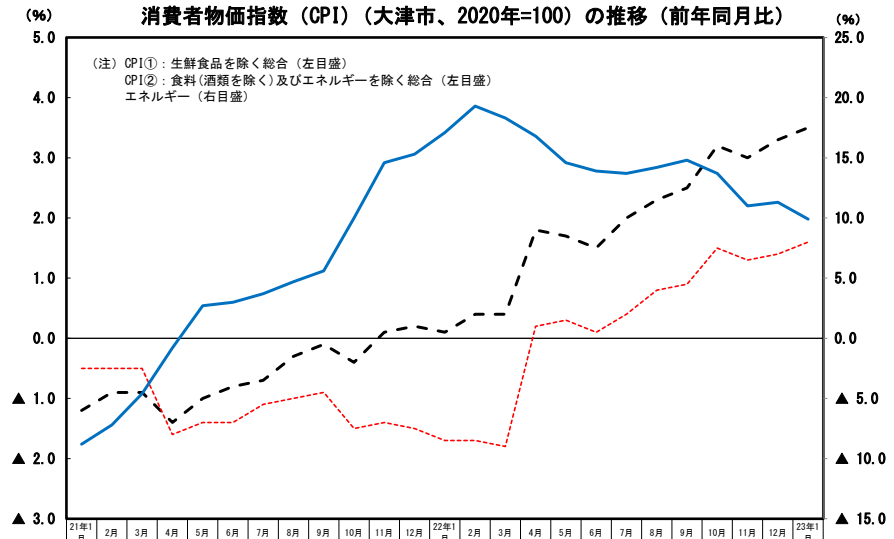
・「可処分所得（大津市・勤労者世帯）」（12 月）は２か月連続かつ大幅低下となり（同▲26.1%）、「家計消費支出（同）」は３か月ぶりに増加した（同＋6.0%）。

・「名目賃金指数（現金給与総額、事業所規模 30 人以上、2020 年＝100）」（12 月）は 190.6、同＋3.4%となり 13 か月連続の上昇となったが、物価高騰の影響から「実質賃金指数」は 184.3、同▲0.4%で 13 か月ぶりに低下した。

・「百貨店・スーパー販売額（全店ベース＝店舗調整前、対象 100 店舗）」（12 月）は、24,110 百万円、同＋0.3%で３か月連続かつ僅かに増加し、新型コロナの影響を排除した 19 年同月と比べても増加した（＋1.8%）。品目別では、「家電機器」（同▲5.6%）や「身の回り品」（同▲4.8%）などは減少したものの、ウエイトの高い「飲食料品」（同＋1.0%）が３か月連続で増加しているのをはじめ、「衣料品」（同＋1.6%）が増加した。また、「既存店ベース（＝店舗調整後）」も３か月連続で増加している（同＋0.9%）。

・大型専門店では、新規出店が続く「ドラッグストア」（全店ベース＝店舗調整前、12 月/249 店舗、前年同月比＋21 店舗）は 9,002 百万円、同＋16.8%と 16 か月連続で増加し、かつ二ケタの大幅増加が６か月連続しているのをはじめ、「ホームセンター」（同/65 店舗）は 4,018 百万円、同＋7.8%と２か月連続の増加となり、「家電大型専門店」（同/41 店舗）は 4,855 百万円、同＋6.0%と４か月連続で増加している。また「コンビニエンスストア」（同/543 店舗）も 10,288 百万円、同＋3.7%と 10 か月連続で増加し、すべての業態で２か月連続の増加となった。これは、県の経済対策である「しが割」の効果が一部に表れていることが要因として考えられる。

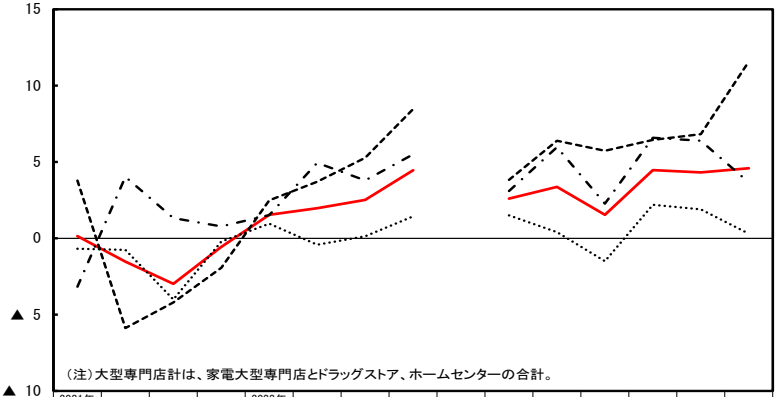
・これらの結果、「小売業６業態計売上高」（12 月）は 52,273 百万円、同＋4.6%と 12 か月連続で増加している。なお、消費者物価上昇分（帰属家賃を除く総合、12 月、前年同月比＋3.8%）を除いてみてもプラス（同＋0.8%）となった。また、季節要素を除去した 12 か月移動平均値は同＋2.6%（12 月）となり６か月連続で増加し、増加幅も拡大傾向にある。



	21年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	22年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	23年1月
CPI①	▲ 1.2	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 1.4	▲ 1.0	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.4	0.1	0.2	0.1	0.4	0.4	1.8	1.7	1.5	2.0	2.3	2.5	3.2	3.0	3.3	3.5
CPI②	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 1.6	▲ 1.4	▲ 1.4	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 1.5	▲ 1.4	▲ 1.5	▲ 1.7	▲ 1.7	▲ 1.8	0.2	0.3	0.1	0.4	0.8	0.9	1.5	1.3	1.4	1.6
エネルギー	▲ 8.8	▲ 7.2	▲ 4.6	▲ 0.8	2.7	3.0	3.7	4.7	5.6	10.0	14.6	15.3	17.1	19.3	18.3	16.8	14.6	13.9	13.7	14.2	14.8	13.7	11.0	11.3	9.9

（出所）滋賀県統計課「消費者物価指数（大津市）」

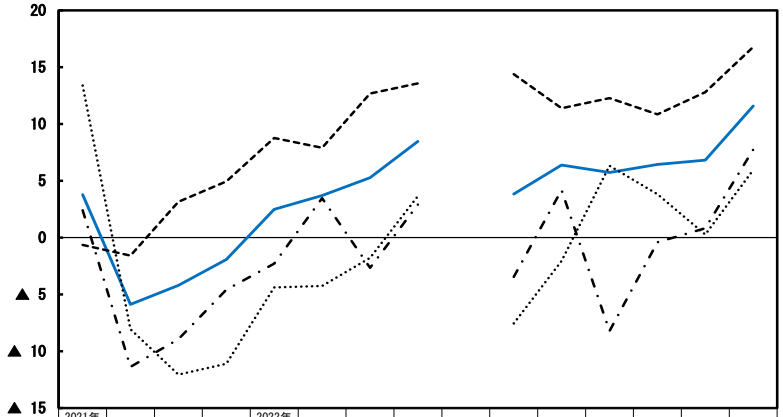
百貨店・スーパー、大型専門店、コンビニエンスストアの小売業態別販売額（前年同期（月）比）



	2021年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期		2022年7月	8月	9月	10月	11月	12月
小売業６業態計	0.1	▲ 1.5	▲ 3.0	▲ 0.6	1.5	2.0	2.5	4.5		2.6	3.4	1.5	4.5	4.3	4.6
百貨店・スーパー（全店）	▲ 0.7	▲ 0.8	▲ 4.0	▲ 0.2	1.0	▲ 0.4	0.1	1.4		1.5	0.4	▲ 1.5	2.2	1.9	0.3
大型専門店計	3.8	▲ 5.9	▲ 4.2	▲ 1.9	2.5	3.7	5.3	8.5		3.8	6.4	5.7	6.4	6.8	11.6
コンビニエンスストア	▲ 3.2	4.0	1.3	0.8	1.5	4.9	3.8	5.5		3.1	6.0	2.3	6.6	6.4	3.7

（出所） 経済産業省「商業動態統計月報」、近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況（近畿地域）」

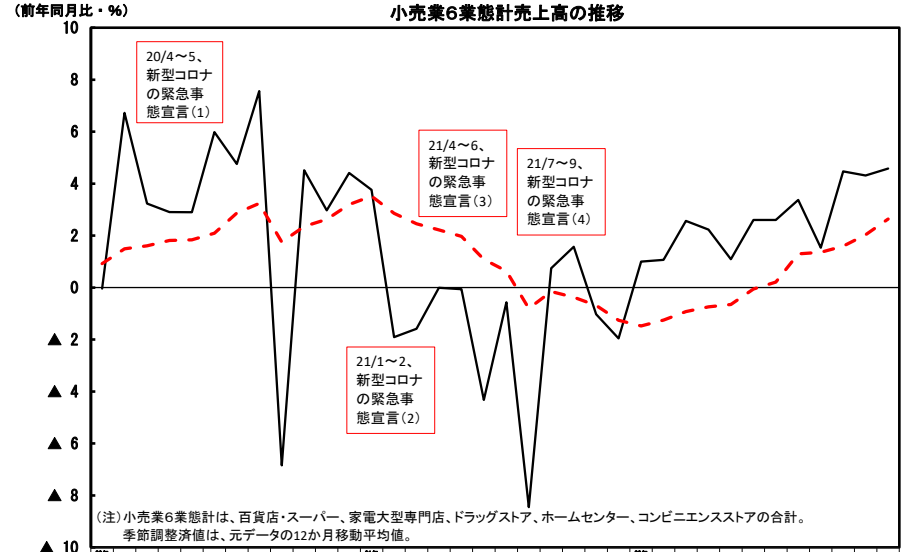
大型専門店の業態別販売額の推移（前年同期（月）比）



	2021年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期		2022年7月	8月	9月	10月	11月	12月
大型専門店計	3.8	▲ 5.9	▲ 4.2	▲ 1.9	2.5	3.7	5.3	8.5		3.8	6.4	5.7	6.4	6.8	11.6
家電大型専門店販売額	13.4	▲ 8.1	▲ 12.1	▲ 11.1	▲ 4.4	▲ 4.3	▲ 1.8	3.7		▲ 7.6	▲ 2.1	6.3	3.8	0.3	6.0
ドラッグストア販売額	▲ 0.6	▲ 1.6	3.2	4.9	8.8	7.9	12.7	13.6		14.4	11.4	12.3	10.8	12.8	16.8
ホームセンター販売額	2.4	▲ 11.4	▲ 8.9	▲ 4.6	▲ 2.3	3.5	▲ 2.7	2.9		▲ 3.5	4.2	▲ 8.2	▲ 0.4	0.8	7.8

（出所） 経済産業省「商業動態統計月報」

小売業6業態計売上高の推移



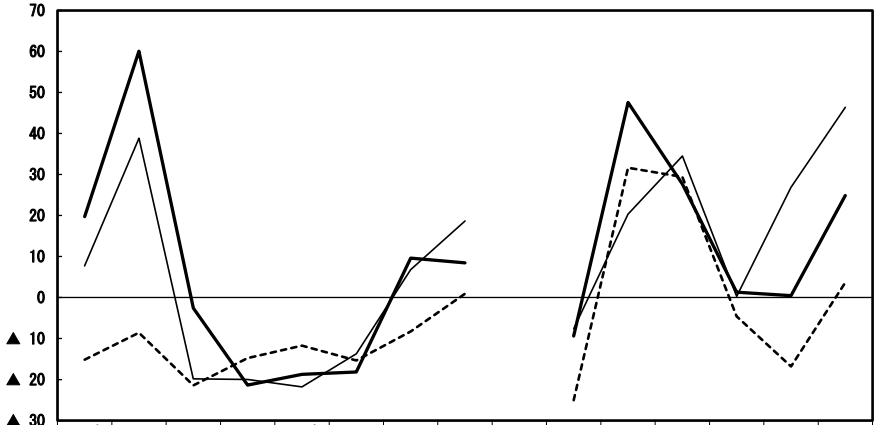
	20年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	21年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	22年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
原数値	▲ 0.0	6.7	3.2	2.6	2.9	6.0	4.8	7.6	▲ 8.6	4.6	3.0	4.4	3.6	▲ 1.9	▲ 1.6	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 4.9	▲ 0.6	▲ 8.5	0.7	1.6	▲ 1.0	▲ 2.0	1.0	1.1	2.6	2.2	1.1	2.6	2.6	3.4	1.6	4.6	4.3	4.6
季節調整済値	0.9	1.6	1.6	1.8	1.8	2.1	2.9	3.2	1.8	2.4	2.6	3.2	3.6	2.9	2.6	2.2	2.0	1.1	0.6	▲ 0.8	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.7	▲ 1.3	▲ 1.8	▲ 1.3	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 0.1	0.2	1.3	1.4	1.6	2.0	2.6

（出所） 経済産業省「商業動態統計月報」、近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況（近畿地域）」

SHIGA BANK
KEIBUN

・「乗用車新車登録台数（登録ナンバー別）」（１月）については、「普通乗用車（３ナンバー車）」は５か月連続かつ大幅増加し（1,751 台、前年同月比＋24.9%）、「小型乗用車（５、７ナンバー車）」も３か月ぶりに増加したため（997 台、同＋3.6%）、２車種合計では３か月ぶりに大幅増加となった（2,748 台、同＋16.2%）。さらに「軽乗用車」の販売台数が５か月連続かつ大幅増加となっており（2,023 台、同＋46.4%）、これら３車種の合計は２か月連続かつ大幅の増加となった（4,771 台、同＋27.4%）。これは、車載用半導体の供給制約が徐々に和らいでいるためとみられる。また、季節要素を除去した 12 か月移動平均値（１月）をみると、14 か月連続のマイナスとなっているものの（同▲3.2%）、マイナス幅は５か月連続で縮小している。

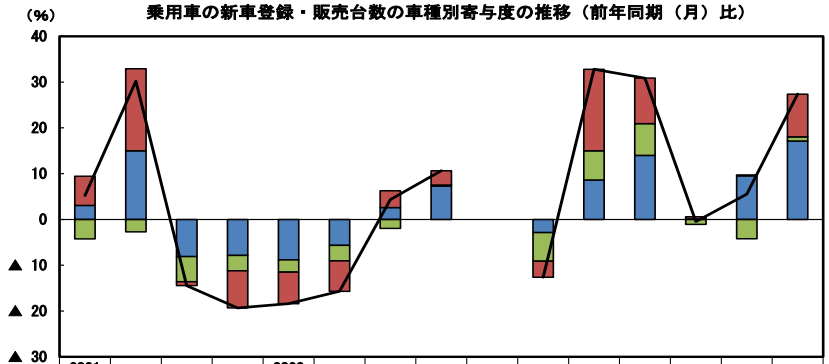
乗用車の新車登録・販売台数の推移（前年同期（月）比）



	2021年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期		2022年8月	9月	10月	11月	12月	2023年1月
普通乗用車	19.7	60.1	▲ 2.6	▲ 21.4	▲ 18.7	▲ 18.1	9.6	8.5		▲ 9.4	47.6	27.7	1.3	0.5	24.9
小型乗用車	▲ 15.1	▲ 8.6	▲ 21.4	▲ 14.8	▲ 11.7	▲ 15.3	▲ 8.3	0.9		▲ 25.0	31.6	29.4	▲ 4.6	▲ 16.8	3.6
軽乗用車	7.7	38.8	▲ 19.8	▲ 20.0	▲ 21.8	▲ 13.7	6.8	18.7		▲ 7.6	20.3	34.5	0.3	26.9	46.4

（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、（一社）全国軽自動車協会連合会「軽四輪車　県別新車販売台数」

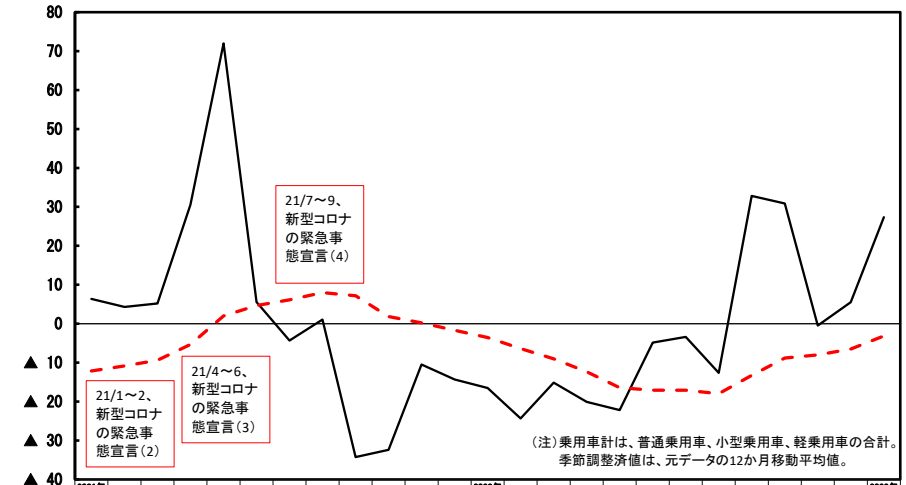
乗用車の新車登録・販売台数の車種別寄与度の推移（前年同期（月）比）



	2021年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期		2022年8月	9月	10月	11月	12月	2023年1月
普通乗用車	6.4	17.9	▲ 0.9	▲ 8.1	▲ 6.9	▲ 6.6	3.7	3.1		▲ 3.5	17.8	9.9	0.5	0.2	9.3
小型乗用車	▲ 4.2	▲ 2.7	▲ 5.5	▲ 3.4	▲ 2.6	▲ 3.4	▲ 1.9	0.2		▲ 6.3	6.4	6.9	▲ 1.1	▲ 4.2	0.9
軽乗用車	3.1	15.0	▲ 8.1	▲ 7.9	▲ 8.8	▲ 5.7	2.6	7.3		▲ 2.9	8.6	14.0	0.1	9.5	17.1
普通＋小型＋軽	5.2	30.2	▲ 14.4	▲ 19.3	▲ 18.4	▲ 15.7	4.3	10.6		▲ 12.6	32.8	30.9	▲ 0.5	5.5	27.4

（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、（一社）全国軽自動車協会連合会「軽四輪車　県別新車販売台数」

乗用車の新車登録・販売台数（乗用車計）の推移



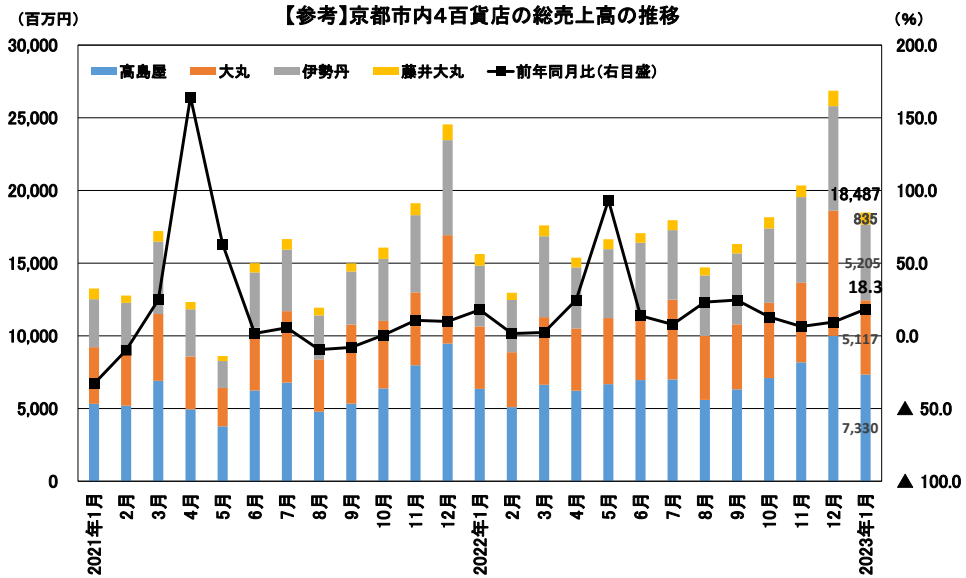
	2021年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2022年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2023年1月
原数値	6.4	4.3	5.2	30.6	72.0	5.5	▲ 4.3	1.0	▲ 34.3	▲ 32.4	▲ 10.5	▲ 14.3	▲ 16.5	▲ 24.3	▲ 15.2	▲ 20.1	▲ 22.2	▲ 4.9	▲ 3.4	▲ 12.6	32.8	30.9	▲ 0.5	5.5	27.4
季節調整値	▲ 12.1	▲ 10.9	▲ 9.4	▲ 5.3	2.0	4.8	6.1	6.0	7.2	1.8	0.2	▲ 1.7	▲ 3.8	▲ 6.4	▲ 8.0	▲ 12.3	▲ 18.4	▲ 17.1	▲ 17.1	▲ 18.0	▲ 13.3	▲ 8.8	▲ 8.0	▲ 6.5	▲ 3.2

（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、（一社）全国軽自動車協会連合会「軽四輪車　県別新車販売台数」

SHIGA BANK
KEIBUN

【ご参考①：京都市内４百貨店の総売上高】

・23 年１月の京都市内４百貨店の総売上高は 18,487 百万円、前年同月比＋18.3%となり、16 か月連続で前年同月を上回っている。コロナ禍による行動制限が実施された前年の反動に加え、初売り商戦やインバウンド需要が好調だった。ただし、コロナ前の 19 年同月と比べると大幅なマイナス（▲10.7%）となっている。

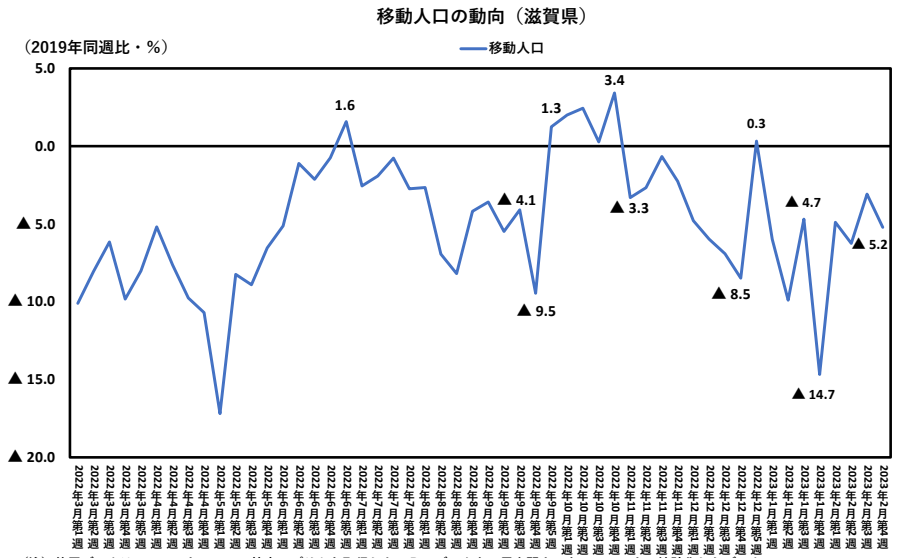


（注）伊勢丹はJR大阪駅内「ルクア1100」に入居する系列店舗分を含む。高島屋は洛西店を含む推計値。
（出所）日本百貨店協会調べ。

【ご参考②：「Ｖ－ＲＥＳＡＳ」でみる新型コロナの県内への影響】

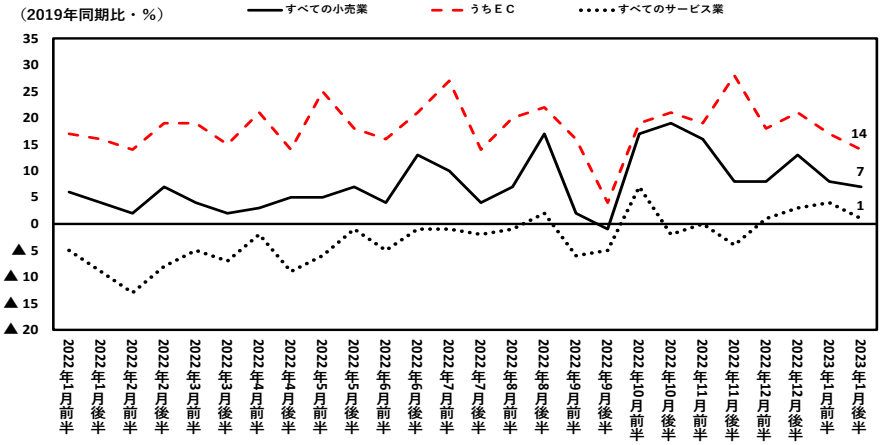
※「V-RESAS」は、新型コロナウイルス感染症［COVID-19］が、地域経済に与える影響の把握及び地域再活性化施策の検討におけるデータの活用を目的とした見える化を行っているサイトです。地方創生の様々な取組を情報面から支援するために、内閣府地方創生推進室と内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局が提供しています。

・「移動人口の動向」は、２月第４週が 19 年同週比で▲5.2%となり、１月第１週（同▲6.0%）から８週連続でマイナスとなっている。
・「決済データからみる消費動向」の１月後半は、「すべての小売業」は同＋７%、「うちＥＣ」は同＋14%、「すべてのサービス業」は同＋１%となった。
・「ＰＯＳでみる売上高の動向」は、２月第４週が同＋28%となり、12 月第５週（同＋45%）から９週連続でプラスとなった。
・「飲食店情報の閲覧数の動向」は、すべての飲食店でみると、２月第４週は同▲67.4%で、大幅なマイナスが続いている。



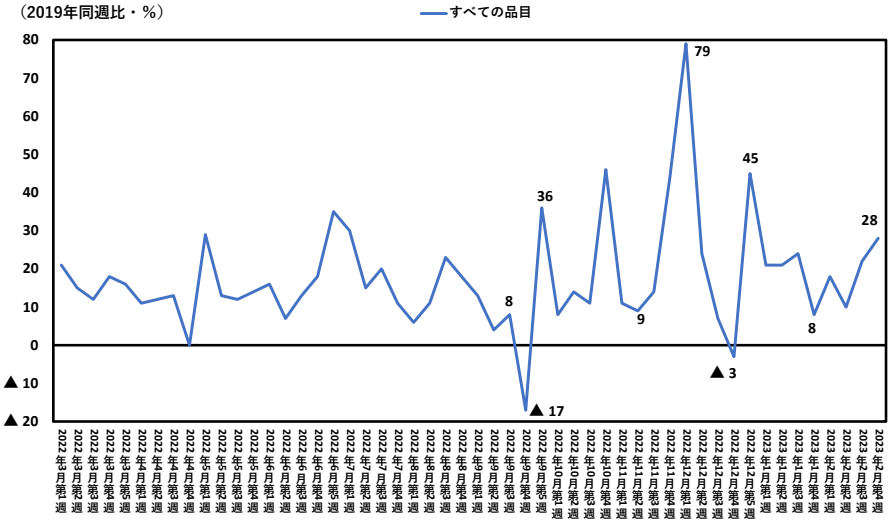
（注）使用データは、スマートフォンの特定アプリから取得したＧＰＳデータを、昼夜間人口をベースに人口統計化したデータ。
「移動人口」とは、指定した時点で市区町村に滞在している人口のうち、推計居住地が他の市区町村である人口。
（出所）㈱Agoopの流動人口データ（ＧＰＳデータを元に推計した人口換算値）を元に集計。

決済データからみる消費動向（滋賀県）



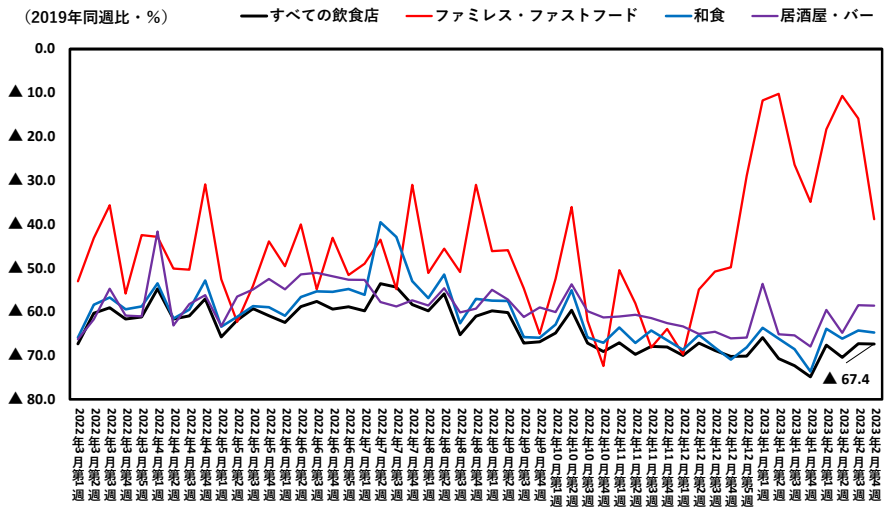
（注）使用データは、ＪＣＢグループカード会員から無作為抽出した1,000万会員のクレジットカード決済データを活用し、会員住所および利用加盟店の情報を分析したもの。
（出所）ＪＣＢ/ナウキャスト「ＪＣＢ消費ＮＯＷ」

ＰＯＳでみる売上高の動向（滋賀県）



（注）使用データは、全国約1,200店舗のスーパー、ＧＭＳにおけるＰＯＳレジにより集計された全国の品目別の売上高を元にした売上高指数。
（出所）ナウキャスト、㈱日本経済新聞社「日経CPINow」

飲食店情報の閲覧数の動向（滋賀県）

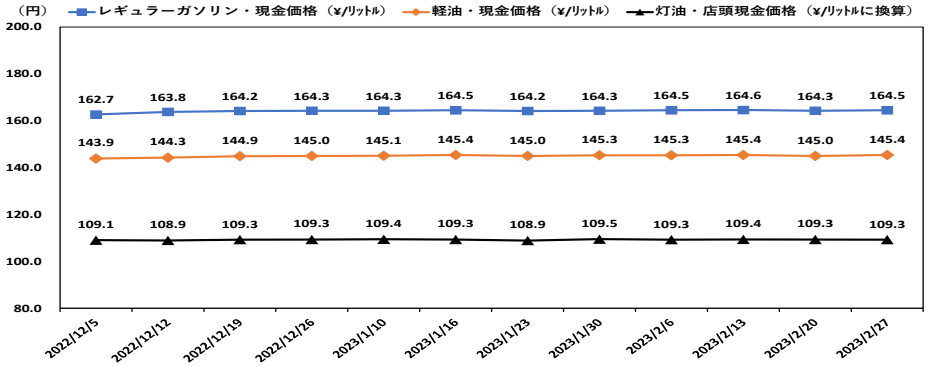


（注）使用データは、月間利用者数4,000万人の「Retty」が保有する食のビッグデータ基盤「Food Data Platform」より各種飲食店情報、閲覧数。
（出所）「Retty」㈱「Food Data Platform」

《ご参考③：石油製品小売市況の推移》

・２月 27 日現在のレギュラーガソリン・現金価格は 164.5 円/ℓで、11 月 7 日以降 16 週連続して 165 円/ℓを下回っており、ほぼ横ばいで推移している。

石油製品小売市況の推移（滋賀県）（直近３か月間の週別）

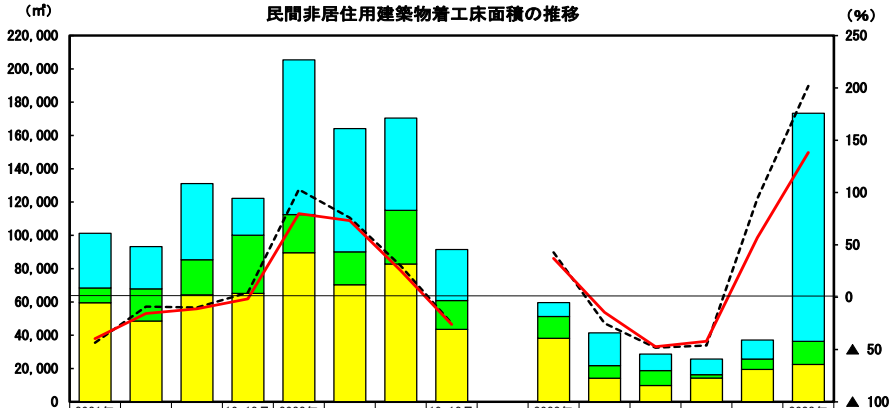


（注）消費税込みの価格。灯油は当センターで１ﾘｯﾄﾙ当たりに換算。
（出所）（一財）日本エネルギー経済研究所　石油情報センター

４．民間設備投資…「民間非居住用建築物着工床面積」は２か月連続で大幅増加

・「民間非居住用建築物着工床面積」（23 年１月）は 176,192 ㎡、前年同月比＋138.3％で、２か月連続で大幅増加している。用途別にみると、「鉱工業用」（22,498 ㎡、同▲43.3％、うち製造業用 20,908 ㎡）は２か月ぶりに大幅減少となったものの、「商業用」（13,839 ㎡、同＋195.6％）は５か月ぶりに大幅増加し、「サービス業用」（137,029 ㎡、同＋948.3％）は湖南市の運輸業で特殊要因（129,558 ㎡）があり、４か月連続かつ大幅増加となっている。この結果、３業用計では２か月連続で大幅増加している（173,366 ㎡、同＋201.9％）。

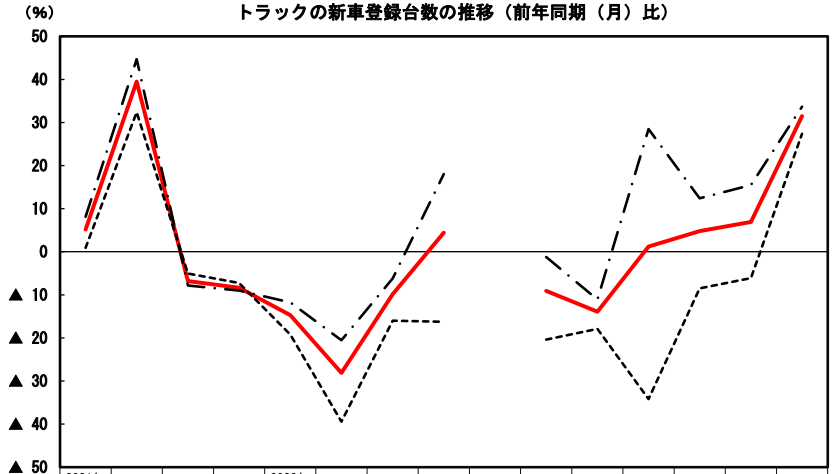
・トラック新車登録台数（１月）は、「普通トラック（１ナンバー車）」が 13 か月ぶりに大幅増加し（121 台、同＋27.4％）、「小型四輪トラック（４ナンバー車）」も４か月連続で大幅増加したため（230 台、同＋33.7％）、２車種合計では４か月連続かつ大幅増加した（351 台、同＋31.5％）。



	2021年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期		2022年8月	9月	10月	11月	12月	2023年1月
サービス業用	32,832	25,370	45,785	22,146	92,931	74,069	55,414	30,714		8,338	19,631	9,971	9,368	11,375	137,029
商業用	8,895	19,327	21,082	34,965	22,949	19,765	32,250	17,239		13,146	7,544	8,965	2,018	6,256	13,839
鉱工業用	59,522	48,588	64,242	65,122	89,548	70,309	82,769	43,574		38,154	14,251	9,776	14,317	19,481	22,498
３業用計	▲ 43.6	▲ 9.1	▲ 9.8	4.4	102.9	76.0	30.0	▲ 25.1		42.9	▲ 24.9	▲ 48.2	▲ 46.1	94.2	201.9
非居住用	▲ 39.6	▲ 15.6	▲ 11.0	▲ 1.6	79.8	73.1	25.4	▲ 26.1		37.1	▲ 14.5	▲ 47.2	▲ 42.1	56.9	138.3

（出所）国土交通省「建築着工統計調査」

（注）「鉱工業用」は、「鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用」と「製造業用」の合計。
「商業用」は、「卸売業、小売業用」および「金融業、保険業用」「不動産業用」の合計。
「サービス業用」は、「電気・ガス・熱供給・水道業用」および「情報通信業用」「運輸業用」「宿泊業、飲食サービス業用」「教育、学習支援業用」「医療、福祉用」「その他のサービス業用」の合計。



	2021年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期		2022年8月	9月	10月	11月	12月	2023年1月
合計	5.2	39.5	▲ 6.8	▲ 8.3	▲ 14.7	▲ 28.1	▲ 9.8	4.4		▲ 9.1	▲ 13.9	1.2	4.8	6.9	31.5
普通トラック	0.9	32.4	▲ 5.1	▲ 7.3	▲ 19.2	▲ 39.4	▲ 16.0	▲ 16.3		▲ 20.4	▲ 17.9	▲ 34.2	▲ 8.5	▲ 6.1	27.4
・小型四輪トラック	8.1	44.7	▲ 7.8	▲ 9.0	▲ 11.7	▲ 20.5	▲ 6.2	18.1		▲ 1.2	▲ 11.1	28.5	12.4	15.5	33.7

（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」

・当社が 22 年 11 月に実施した「県内企業動向調査」は（有効回答数 274 社）、今期（10－12 月期）に設備投資を実施した（する）企業の割合は 45％で、前回（47％）から２ポイント低下し、４四半期連続で 50％を下回った。来期（23 年１－３月期）は 40％となり、さらに低下する見通しである。

・当期の設備投資「実施」（予定を含む）企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」が最も多くなった（37％）。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」（49％）、非製造業では「車両の購入」（35％）が最も多い。

設備投資実施（22/10－12月期）の主な内容（複数回答）

【%】

	合計	生産･営業用設備の更新	生産･営業用設備の新規導入	土地購入	建物の増改築	建物の新築	車両の購入	OA機器の購入	ソフトウェアの購入	その他
全体	149	37	28	8	17	7	28	28	24	5
製造業	70	49	43	4	17	3	20	21	24	4
非製造業	79	27	14	11	17	10	35	34	23	6

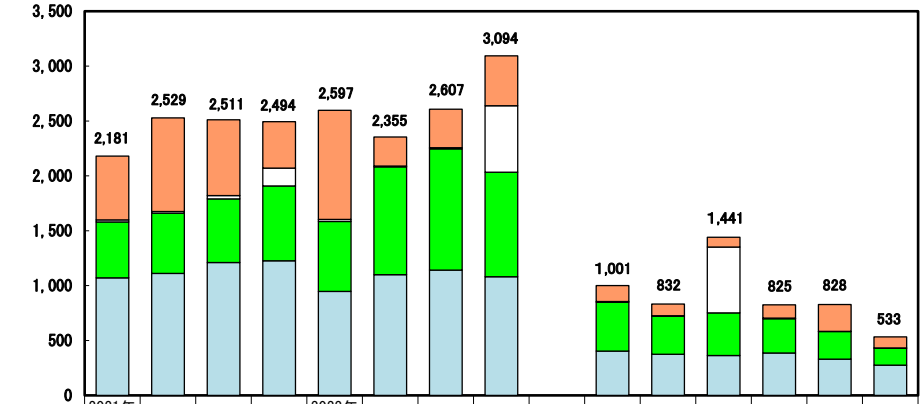
５．住宅投資…「新設住宅着工戸数」は２か月連続かつ大幅減少

・「新設住宅着工戸数」（23 年１月）は 533 戸、前年同月比▲19.0％となり、２か月連続かつ大幅減少となった。

・利用関係別では、「持家」は 275 戸、同▲12.4％で、７か月連続かつ大幅減少（大津市 45 戸など）となり、「貸家」も 156 戸、同▲38.8％で、２か月連続かつ大幅減少となっている（草津市 47 戸など）。「分譲住宅」は 101 戸、同＋18.8％で、３か月連続で大幅増加（大津市 43 戸など）、うち「一戸建て」は 101 戸で３か月連続の増加となり（前年差＋16 戸）、「分譲マンション」は０戸で２か月ぶりに申請がなかった（前年同月も申請なし）。「給与住宅」は１戸（彦根市１戸）。

・新設住宅着工の「床面積」（１月）は 50,196 ㎡、前年同月比▲16.9％で、２か月連続かつ大幅減少した。利用関係別では、「持家」は 31,708 ㎡、同▲15.7％で７か月連続かつ大幅減少、「貸家」は 7,660 ㎡、同▲42.0％で９か月ぶりに大幅減少、「分譲住宅」は 10,649 ㎡、同＋15.8％で、３か月連続で大幅増加。「給与住宅」は 179 ㎡。

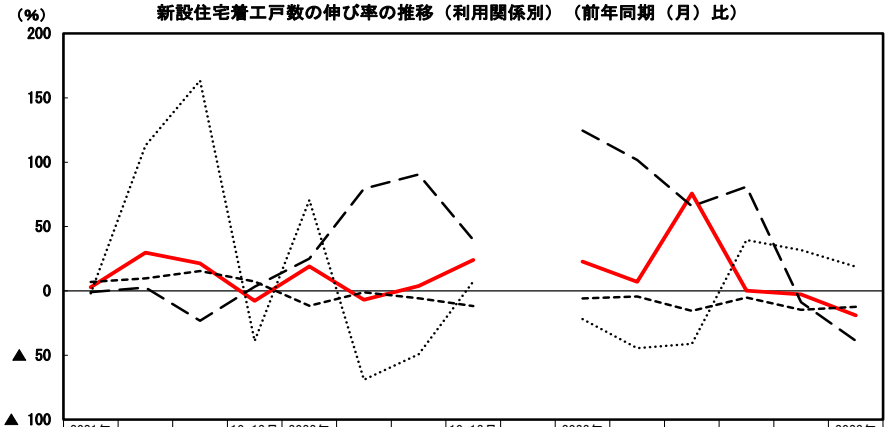
新設住宅着工戸数の推移（利用関係別）



	2021年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2022年8月	9月	10月	11月	12月	2023年1月
分譲住宅	582	854	690	423	993	265	350	454	146	106	89	120	245	101
給与住宅	18	15	30	163	19	7	10	607	5	2	600	6	1	1
貸家	510	548	580	682	638	983	1,105	952	447	349	388	313	251	156
持家	1,071	1,112	1,211	1,226	947	1,100	1,142	1,081	403	375	364	386	331	275

（出所） 国土交通省「建築着工統計調査」

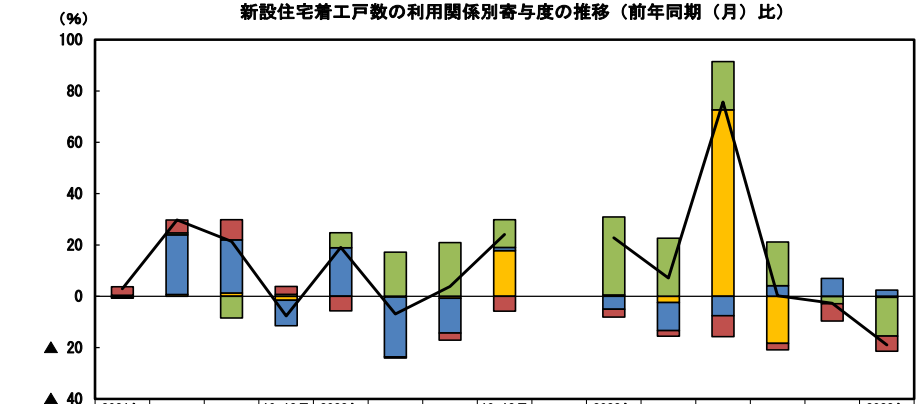
新設住宅着工戸数の伸び率の推移（利用関係別）（前年同期（月）比）



	2021年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2022年8月	9月	10月	11月	12月	2023年1月
総戸数	2.9	29.8	21.4	▲ 7.7	19.1	▲ 6.9	3.8	24.1	22.8	7.1	75.7	0.2	▲ 2.7	▲ 19.0
持家	7.0	9.8	15.4	7.3	▲ 11.6	▲ 1.1	▲ 5.7	▲ 11.8	▲ 5.8	▲ 4.3	▲ 15.5	▲ 5.2	▲ 14.7	▲ 12.4
貸家	▲ 1.0	2.6	▲ 23.2	3.2	25.1	79.4	90.5	39.6	124.6	101.7	65.8	80.9	▲ 8.7	▲ 38.8
分譲住宅	▲ 1.9	113.0	163.4	▲ 38.9	70.6	▲ 69.0	▲ 49.3	7.3	▲ 21.9	▲ 44.5	▲ 41.1	39.5	31.7	18.8

（出所） 国土交通省「建築着工統計調査」

新設住宅着工戸数の利用関係別寄与度の推移（前年同期（月）比）



	2021年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2022年8月	9月	10月	11月	12月	2023年1月
持家	3.3	5.1	7.8	3.1	▲ 5.7	▲ 0.5	▲ 2.7	▲ 5.8	▲ 3.1	▲ 2.2	▲ 8.2	▲ 2.6	▲ 6.7	▲ 5.9
貸家	▲ 0.2	0.7	▲ 8.5	0.8	5.9	17.2	20.9	10.8	30.4	22.7	18.8	17.0	▲ 2.8	▲ 15.0
分譲住宅	▲ 0.5	23.2	20.7	▲ 10.0	18.8	▲ 23.3	▲ 13.5	1.2	▲ 5.0	▲ 10.9	▲ 7.6	4.1	6.9	2.4
給与住宅	0.4	0.7	1.3	▲ 1.6	0.0	▲ 0.3	▲ 0.8	17.8	0.5	▲ 2.4	72.7	▲ 18.3	▲ 0.1	▲ 0.5
総戸数	2.9	29.8	21.4	▲ 7.7	19.1	▲ 6.9	3.8	24.1	22.8	7.1	75.7	0.2	▲ 2.7	▲ 19.0

（出所） 国土交通省「建築着工統計調査」

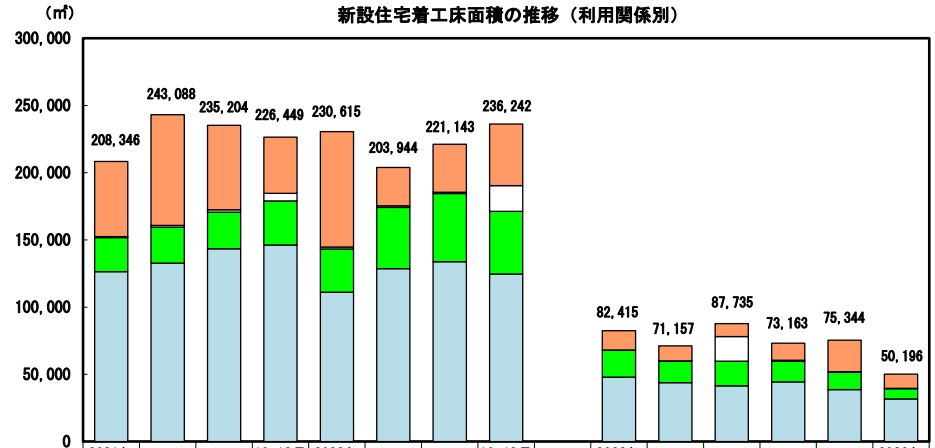
滋賀県

【新設住宅】利用関係別戸数(単位:戸)

月次集計:2023年1月

県郡市町名	利用関係計	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅
滋賀県計	533	275	156	1	101
市部計	514	258	156	1	99
郡部計	19	17	0	0	2
大津市	116	45	28	0	43
彦根市	48	15	30	1	2
長浜市	37	21	12	0	4
近江八幡市	52	30	14	0	8
草津市	89	30	47	0	12
守山市	24	19	0	0	5
栗東市	12	8	0	0	4
甲賀市	13	9	0	0	4
野洲市	29	14	10	0	5
湖南市	34	14	15	0	5
高島市	10	10	0	0	0
東近江市	39	33	0	0	6
米原市	11	10	0	0	1
蒲生郡	8	8	0	0	0
日野町	3	3	0	0	0
竜王町	5	5	0	0	0
愛知郡	5	3	0	0	2
愛荘町	5	3	0	0	2
犬上郡	6	6	0	0	0
豊郷町	2	2	0	0	0
甲良町	1	1	0	0	0
多賀町	3	3	0	0	0

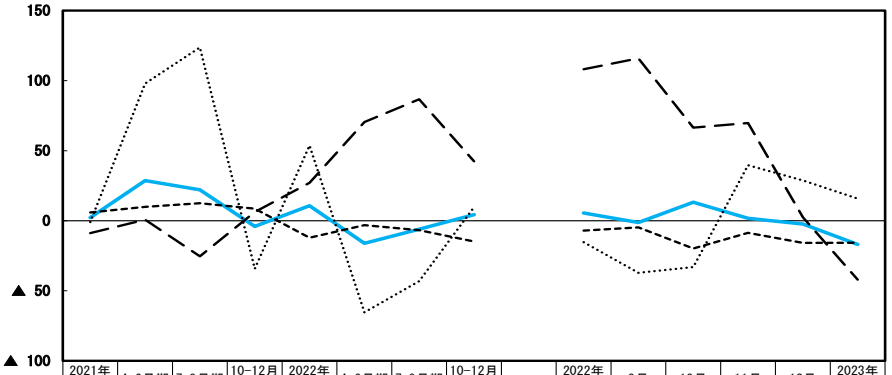
新設住宅着工床面積の推移（利用関係別）



	2021年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2022年8月	9月	10月	11月	12月	2023年1月
分譲住宅	55,909	82,332	62,761	41,761	85,936	28,535	35,722	45,837	14,294	11,196	9,697	12,740	23,400	10,649
給与住宅	732	1,246	1,812	5,638	1,434	1,208	892	19,149	260	174	18,220	750	179	179
貸家	25,319	26,758	27,205	32,790	32,187	45,618	50,786	46,696	19,983	16,047	18,338	15,250	13,108	7,660
持家	126,404	132,752	143,426	146,260	111,058	128,583	133,743	124,560	47,878	43,740	41,480	44,423	38,657	31,708

（出所） 国土交通省「建築着工統計調査」

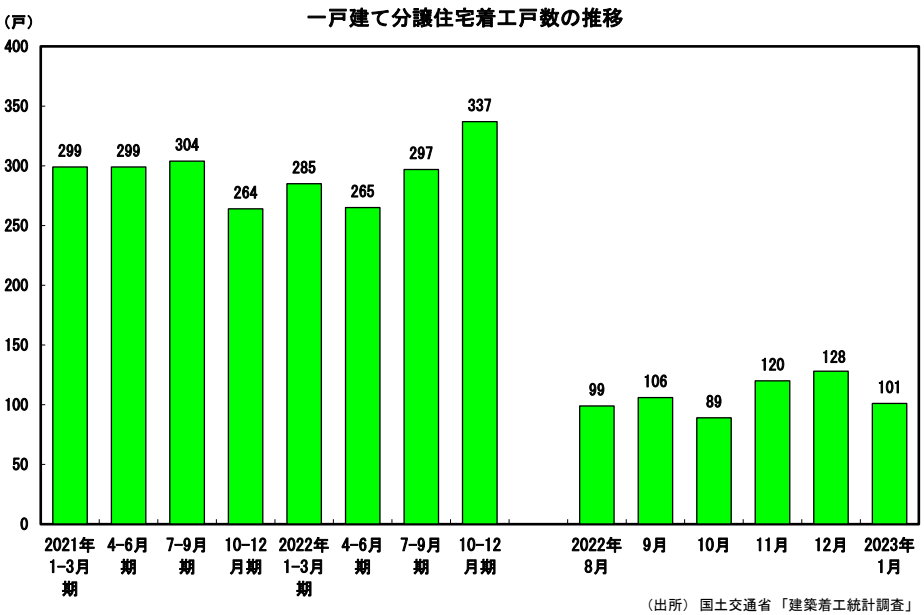
新設住宅着工床面積の伸び率の推移（利用関係別）（前年同期（月）比）



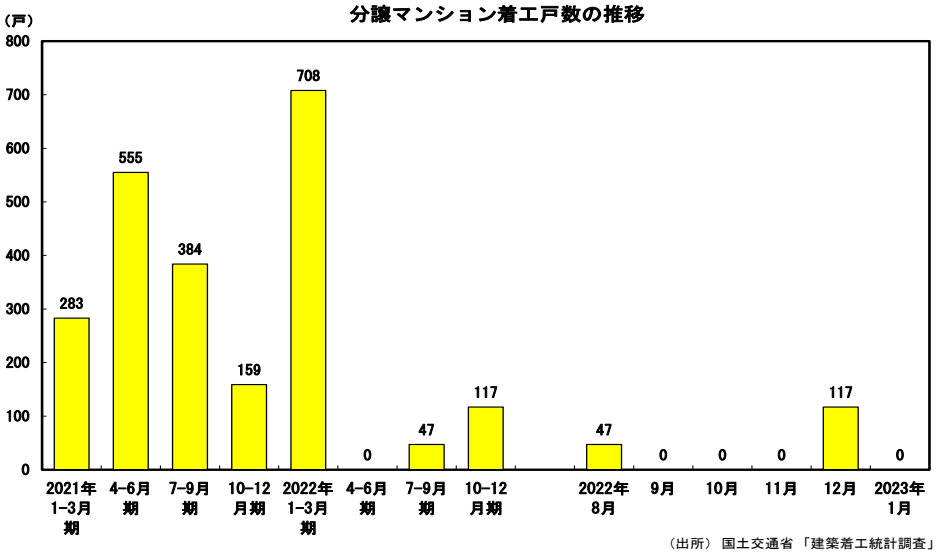
	2021年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2022年8月	9月	10月	11月	12月	2023年1月
合計	2.2	28.7	22.1	▲ 4.1	10.7	▲ 16.1	▲ 6.0	4.3	5.5	▲ 1.2	13.2	1.8	▲ 2.3	▲ 16.9
持家	6.0	9.9	12.6	8.6	▲ 12.1	▲ 3.1	▲ 6.8	▲ 14.8	▲ 7.0	▲ 4.7	▲ 19.8	▲ 8.6	▲ 15.8	▲ 15.7
貸家	▲ 8.8	0.7	▲ 25.4	6.3	27.1	70.5	86.7	42.4	108.2	115.9	66.5	69.8	2.5	▲ 42.0
分譲住宅	▲ 0.9	98.0	123.7	▲ 34.3	53.7	▲ 65.3	▲ 43.1	9.8	▲ 15.3	▲ 37.1	▲ 33.0	39.6	28.8	15.8

（出所） 国土交通省「建築着工統計調査」

SHIGA BANK
KEIBUN

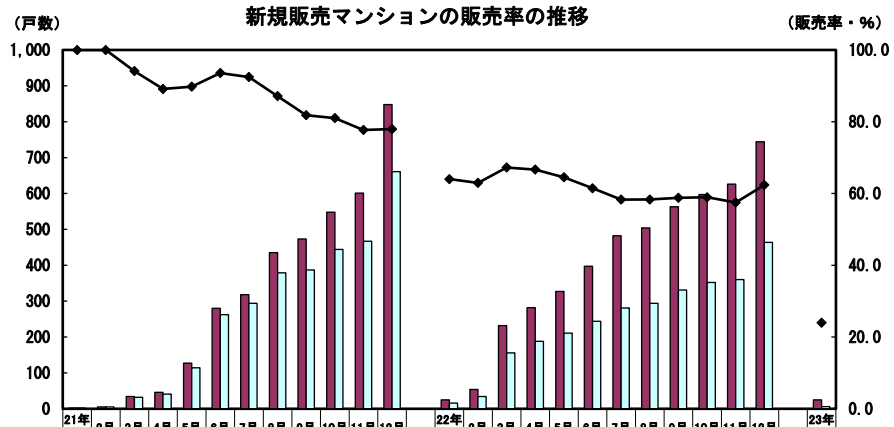


（出所） 国土交通省 「建築着工統計調査」



（出所） 国土交通省 「建築着工統計調査」

・１月の分譲マンション新規販売率（新規販売戸数６戸/新規供給戸数25戸）は24.0%となり、好不調の境目といわれる70%を13か月連続で下回っている（参考：近畿全体では69.3%）。平均住戸面積は66.96㎡、平均販売価格は3,793万円。



	21年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月		22年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月		23年1月
新規供給戸数	2	5	34	46	127	280	318	435	473	548	601	848		25	54	232	282	327	397	482	504	563	597	626	744		25
うち販売戸数	2	5	32	41	114	262	294	379	387	444	467	661		16	34	156	188	211	244	281	294	331	352	360	464		6
販売率(%)	100.	100.	94.1	89.1	89.8	93.6	92.5	87.1	81.8	81.0	77.7	77.9		64.0	63.0	67.2	66.7	64.5	61.5	58.3	58.3	58.8	59.0	57.5	62.4		24.0

（注）両戸数とも各年１月からの累計　（出所）（株）長谷工総合研究所 「Comprehensive Real-estate Information」

SHIGA BANK
KEIBUN

６．公共投資…「請負金額」は３か月連続で大幅減少

・西日本建設業保証㈱の保証による公共工事の保証件数（23 年１月）は 117 件、前年同月比＋12.5％で、４か月ぶりに大幅増加した。請負金額は約 47 億円、同▲12.8％で、３か月連続で大幅減少。

・発注者別請負金額は、

「国」：約７億円、前年同月比▲62.8％
（４月からの年度累計：約 99 億円、前年同期比▲21.5％）

「独立行政法人」：約２億円、同 35.0 倍
（同：約 289 億円、同＋7.0％）

「県」：約 20 億円、同▲21.3％
（同：約 534 億円、同▲13.0％）

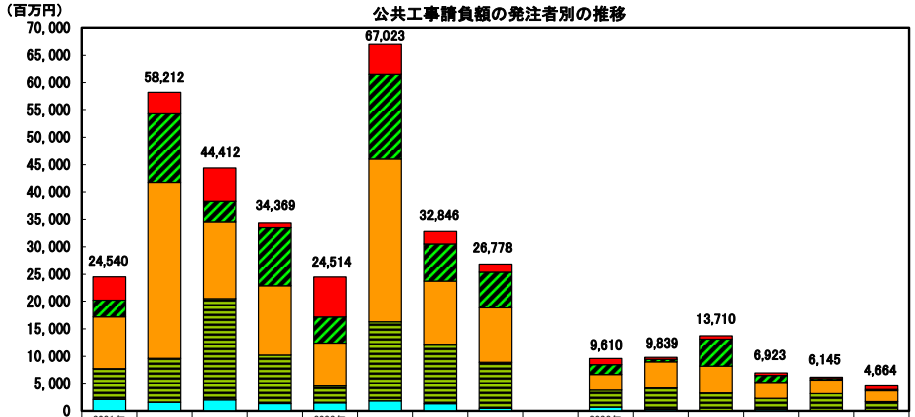
「市町」：約 16 億円、同＋111.5％
（同：約 353 億円、同▲2.2％）

「その他」：約１億円、同▲45.9％
（同：約 38 億円、同▲27.2％）

《23 年１月の主な大型工事（３億円以上）》

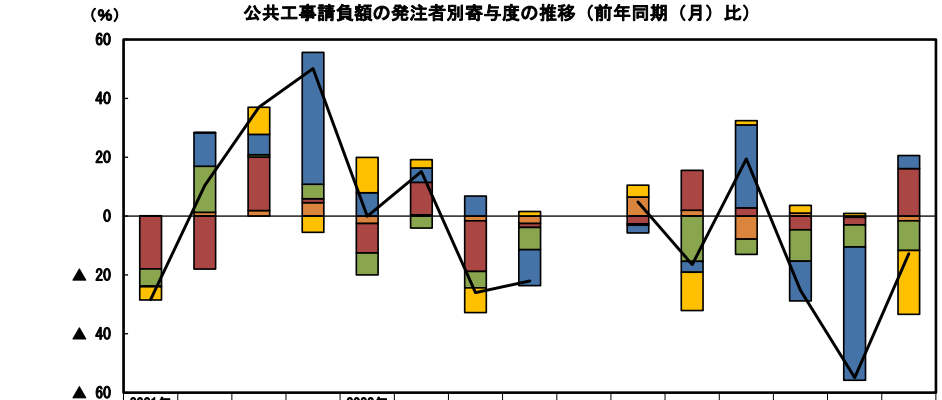
県　　：大津能登川長浜線補助道路整備工事（工事場所：草津市、請負総額：約 10 億円、対象額：４億円）

市町　：近江八幡市立文化会館舞台照明・舞台機構等改修工事（対象額：約５億円）



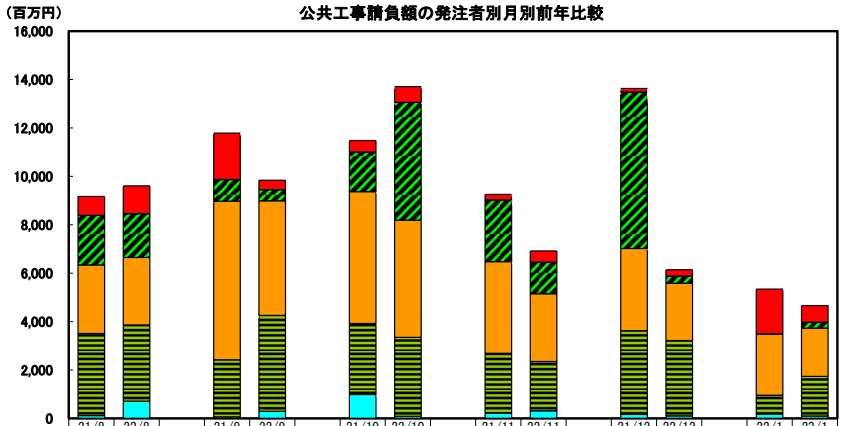
	2021年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期		2022年8月	9月	10月	11月	12月	2023年1月
国	4,356	3,833	6,085	847	7,303	5,503	2,334	1,380		1,150	385	647	469	264	687
独立行政法人	2,936	12,635	3,764	10,651	4,875	15,457	6,775	6,462		1,809	462	4,872	1,298	292	245
県	9,515	32,103	14,071	12,625	7,685	29,736	11,605	10,019		2,789	4,734	4,843	2,804	2,372	1,993
市町	5,603	8,019	18,424	8,868	3,144	14,463	10,783	8,406		3,147	3,960	3,258	2,038	3,110	1,637
その他	2,123	1,615	2,064	1,371	1,498	1,858	1,343	508		713	296	88	313	107	100

（出所）西日本建設業保証(株)「滋賀県の公共工事動向」



	2021年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期		2022年8月	9月	10月	11月	12月	2023年1月
国	▲ 4.5	0.1	9.2	▲ 5.5	12.0	2.9	▲ 8.4	1.6		4.0	▲ 13.0	1.5	2.6	0.9	▲ 21.7
独立行政法人	▲ 0.2	11.4	7.0	44.8	7.9	4.8	6.8	▲ 12.2		▲ 2.6	▲ 3.7	28.2	▲ 13.5	▲ 45.3	4.4
県	▲ 5.8	15.6	0.8	4.9	▲ 7.5	▲ 4.1	▲ 5.6	▲ 7.6		▲ 0.5	▲ 15.4	▲ 5.2	▲ 10.6	▲ 7.5	▲ 10.1
市町	▲ 18.0	▲ 18.0	18.2	1.4	▲ 10.0	11.1	▲ 17.2	▲ 1.3		▲ 2.6	13.6	2.8	▲ 4.7	▲ 2.6	16.1
その他	0.1	1.3	1.9	4.5	▲ 2.5	0.4	▲ 1.6	▲ 2.5		6.5	2.0	▲ 7.8	1.0	▲ 0.4	▲ 1.6
合計	▲ 28.4	10.4	37.0	50.1	▲ 0.1	15.1	▲ 26.0	▲ 22.1		4.8	▲ 16.5	19.4	▲ 25.2	▲ 54.9	▲ 12.8

（出所）西日本建設業保証(株)「滋賀県の公共工事動向」



	21/8	22/8	21/9	22/9	21/10	22/10	21/11	22/11	21/12	22/12	22/1	23/1
国	783	1,150	1,916	385	477	647	226	469	144	264	1,847	687
独立行政法人	2,046	1,809	897	462	1,638	4,872	2,549	1,298	6,464	292	7	245
県	2,834	2,789	6,550	4,734	5,442	4,843	3,788	2,804	3,395	2,372	2,533	1,993
市町	3,390	3,147	2,356	3,960	2,936	3,258	2,472	2,038	3,460	3,110	774	1,637
その他	118	713	66	296	988	88	217	313	166	107	185	100

（出所） 西日本建設業保証(株)「滋賀県の公共工事動向」

７．雇用…「新規求人倍率」は２か月ぶりに上昇

・「新規求人数(パートを含む)」(23 年１月)は 10,469 人、前年同月比＋11.8%で、22 か月連続かつ大幅増加、「新規求職者数(同)」は 4,783 人、同▲2.9%で、８か月連続で減少。

・「新規求人倍率（パートを含む、季節調整値)」は 2.02 倍で、２か月ぶりに上昇（前月差＋0.04 ポイント）となり、再び２倍を超えた。「有効求人倍率(同)」は 28 か月ぶりに僅かに低下（同▲0.01 ポイント）の 1.20 倍となり、実態に近い「就業地別」の有効求人倍率も 1.44 倍となり、僅かな低下（同▲0.01 ポイント）となったが、引き続き良好な水準にある。

・雇用形態別の有効求人倍率（原数値）は、「常用パート」が 1.29 倍となり対前月で大幅上昇し（同＋0.10 ポイント)、５か月連続で１倍を超えている。「正社員」は 0.88 倍（同▲0.02 ポイント）となり、９か月ぶりの低下となった。

・県内安定所別の有効求人倍率（パートを含む、原数値）を高い順にみると、
「長浜」：1.52 倍で、８か月連続で上昇（前月差＋0.02 ポイント)。
「彦根」：1.46 倍で、８か月ぶりに低下（同▲0.01 ポイント)。
「草津」：1.39 倍で、９か月連続で上昇（同＋0.08 ポイント)。
「東近江」：1.36 倍で、前月から横ばい（同±0.00 ポイント)。
「甲賀」：1.35 倍で、７か月連続かつ大幅上昇（同＋0.15 ポイント)。
「高島」：1.21 倍で、４か月連続で上昇（同＋0.01 ポイント)。
「大津」：1.17 倍で、９か月ぶりに低下（同▲0.02 ポイント)。

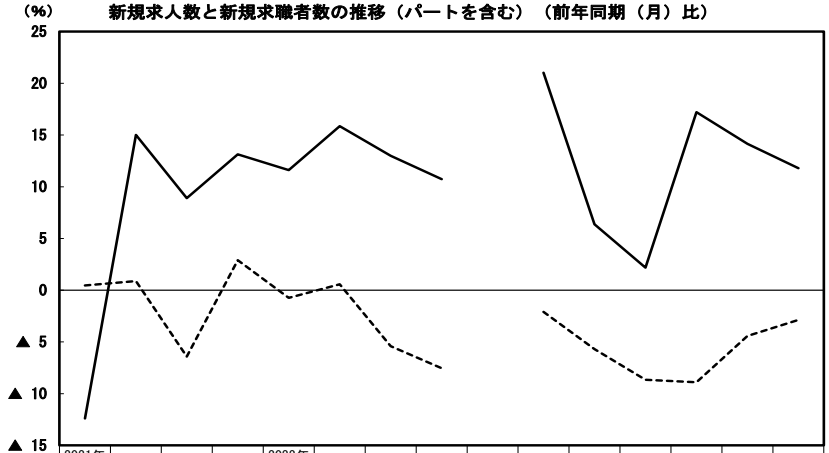
・産業別の「新規求人数」は、
「建設業」：574 人、前年同月比▲9.3%で、２か月ぶりに減少。
「製造業」：1,673 人、同＋4.4%で、23 か月連続で増加。
「卸売・小売業」：814 人、同▲9.4%で、３か月ぶりに減少。
「医療、福祉」：2,270 人、同＋12.2%で、６か月連続かつ大幅増加。
「サービス業」：1,381 人、同＋2.6%で、２か月ぶりに増加。
「公務、他」：1,978 人、同＋134.1%で、４か月連続で大幅増加。

・「雇用保険受給者実人員数」は 4,759 人、同▲4.1%で、19 か月連続で減少。

・「常用雇用指数（事業所規模 30 人以上、2020 年＝100)」（12 月）は 98.4、同＋1.0%で、３か月連続で上昇。また、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は 131.5、同▲3.7%で、３か月連続で低下。

・「完全失業率」（22年10－12月期）は2.3%で、３四半期ぶりに上昇（前期比＋0.2ポイント）。

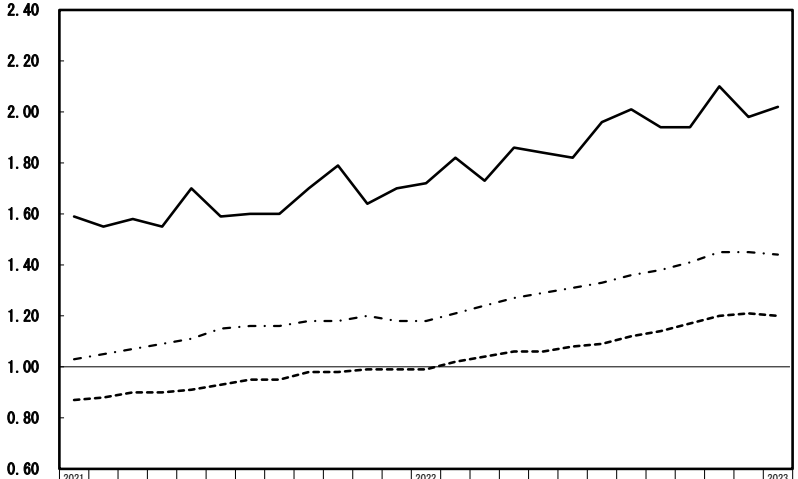
新規求人数と新規求職者数の推移（パートを含む）（前年同期（月）比）



	2021年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期		2022年8月	9月	10月	11月	12月	2023年1月
新規求人数	▲ 12.4	15.0	8.9	13.1	11.6	15.9	13.0	10.7		21.0	6.4	2.2	17.2	14.1	11.8
新規求職者数	0.5	0.9	▲ 6.4	2.9	▲ 0.7	0.6	▲ 5.4	▲ 7.5		▲ 2.1	▲ 5.7	▲ 8.7	▲ 8.9	▲ 4.4	▲ 2.9

（出所） 滋賀労働局「職業安定業務月報」

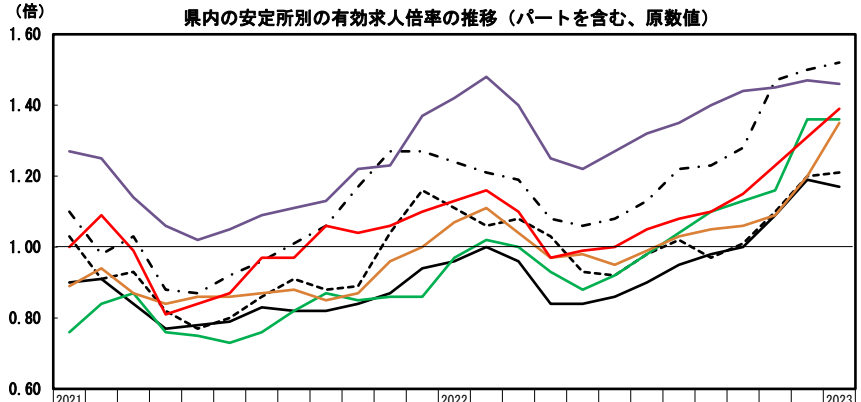
求人倍率の推移（パートを含む、季節調整済値）



	2021年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2022年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2023年1月
新規求人倍率	1.59	1.55	1.58	1.55	1.70	1.59	1.60	1.60	1.70	1.79	1.64	1.70	1.72	1.82	1.73	1.86	1.84	1.82	1.96	2.01	1.94	1.94	2.10	1.98	2.02
有効求人倍率（受理地別）	0.87	0.88	0.90	0.90	0.91	0.93	0.95	0.95	0.98	0.98	0.99	0.99	0.99	1.02	1.04	1.06	1.06	1.08	1.09	1.12	1.14	1.17	1.20	1.21	1.20
有効求人倍率（就業地別）	1.03	1.05	1.07	1.09	1.11	1.15	1.16	1.16	1.18	1.18	1.20	1.18	1.18	1.21	1.24	1.27	1.29	1.31	1.33	1.36	1.38	1.41	1.45	1.45	1.44

（出所） 滋賀労働局「職業安定業務月報」

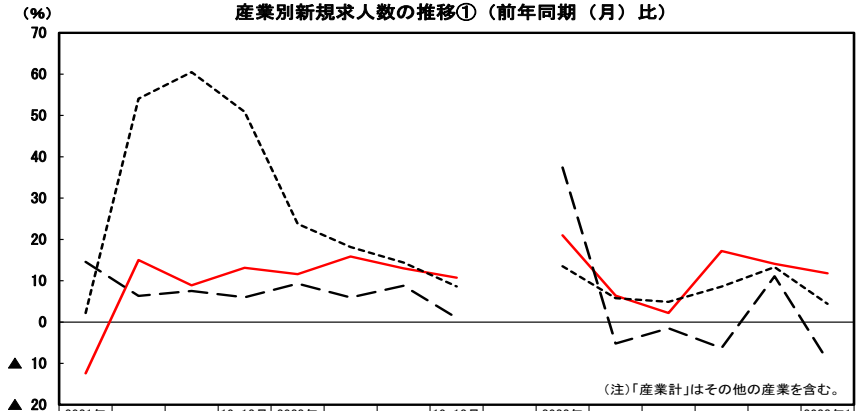
県内の安定所別の有効求人倍率の推移（パートを含む、原数値）



	2021年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2022年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2023年1月
大津	0.90	0.91	0.84	0.77	0.78	0.79	0.83	0.82	0.82	0.84	0.87	0.94	0.96	1.00	0.96	0.84	0.84	0.86	0.90	0.95	0.98	1.00	1.09	1.19	1.17
高島	1.03	0.91	0.93	0.82	0.77	0.80	0.86	0.91	0.88	0.89	1.04	1.16	1.11	1.06	1.08	1.03	0.93	0.92	0.98	1.02	0.97	1.01	1.10	1.20	1.21
長浜	1.10	0.98	1.03	0.88	0.87	0.92	0.96	1.01	1.06	1.17	1.27	1.27	1.24	1.21	1.19	1.08	1.06	1.08	1.13	1.22	1.23	1.28	1.47	1.50	1.52
彦根	1.27	1.25	1.14	1.06	1.02	1.05	1.09	1.11	1.13	1.22	1.23	1.37	1.42	1.48	1.40	1.25	1.22	1.27	1.32	1.35	1.40	1.44	1.45	1.47	1.46
東近江	0.76	0.84	0.87	0.76	0.75	0.73	0.76	0.82	0.87	0.85	0.86	0.86	0.97	1.02	1.00	0.93	0.88	0.92	0.98	1.04	1.10	1.13	1.16	1.36	1.36
甲賀	0.89	0.94	0.87	0.84	0.86	0.86	0.87	0.88	0.85	0.87	0.96	1.00	1.07	1.11	1.04	0.97	0.98	0.95	0.99	1.03	1.05	1.06	1.09	1.20	1.35
草津	1.00	1.09	0.99	0.81	0.84	0.87	0.97	0.97	1.06	1.04	1.06	1.10	1.13	1.16	1.10	0.97	0.99	1.00	1.05	1.08	1.10	1.15	1.23	1.31	1.39

（出所） 滋賀労働局「職業安定業務月報」

産業別新規求人数の推移①（前年同期（月）比）

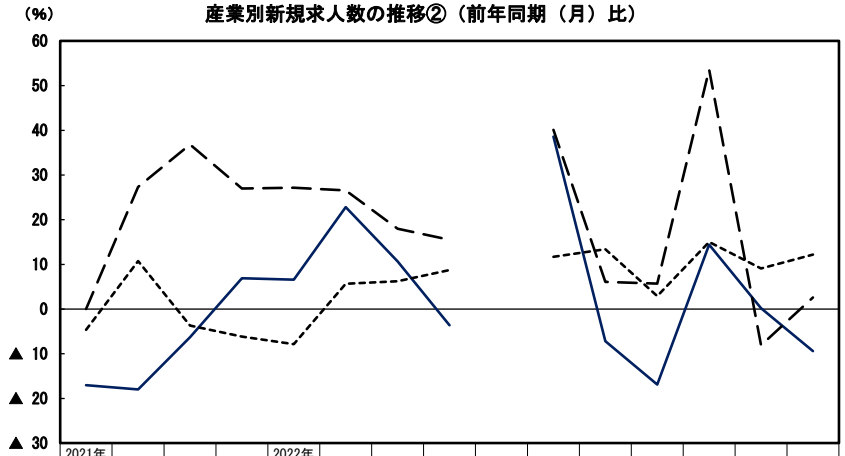


	2021年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期		2022年8月	9月	10月	11月	12月	2023年1月
産業計	▲ 12.4	15.0	8.9	13.1	11.6	15.9	13.0	10.7		21.0	6.4	2.2	17.2	14.1	11.8
製造業	2.2	54.1	60.5	50.9	23.8	18.2	14.4	8.6		13.5	5.8	4.9	8.6	13.3	4.4
建設業	14.6	6.3	7.5	6.0	9.3	6.0	8.8	1.0		37.4	▲ 5.2	▲ 1.5	▲ 6.3	11.1	▲ 9.3

（出所） 滋賀労働局「職業安定業務月報」

SHIGA BANK
KEIBUN

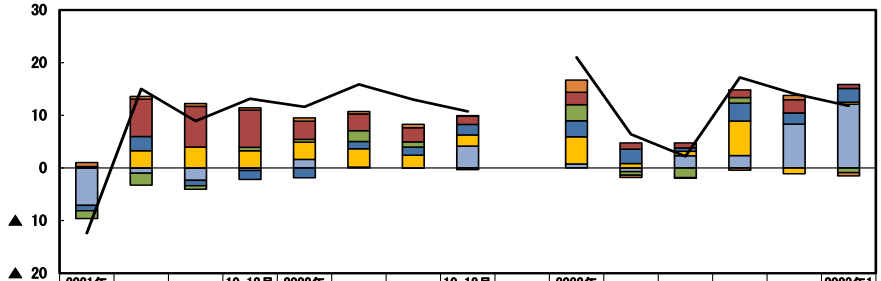
産業別新規求人数の推移②（前年同期（月）比）



	2021年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期		2022年8月	9月	10月	11月	12月	2023年1月
卸売・小売業	▲ 17.0	▲ 18.0	▲ 6.3	6.9	6.6	22.8	10.7	▲ 3.6		38.6	▲ 7.2	▲ 16.9	14.4	0.2	▲ 9.4
医療、福祉	▲ 4.6	10.7	▲ 3.7	▲ 6.2	▲ 7.9	5.7	6.2	8.7		11.7	13.4	2.9	15.0	9.1	12.2
サービス業	0.0	27.3	36.8	27.0	27.2	26.5	18.0	15.5		40.1	6.1	5.7	53.6	▲ 8.1	2.6

（出所） 滋賀労働局「職業安定業務月報」

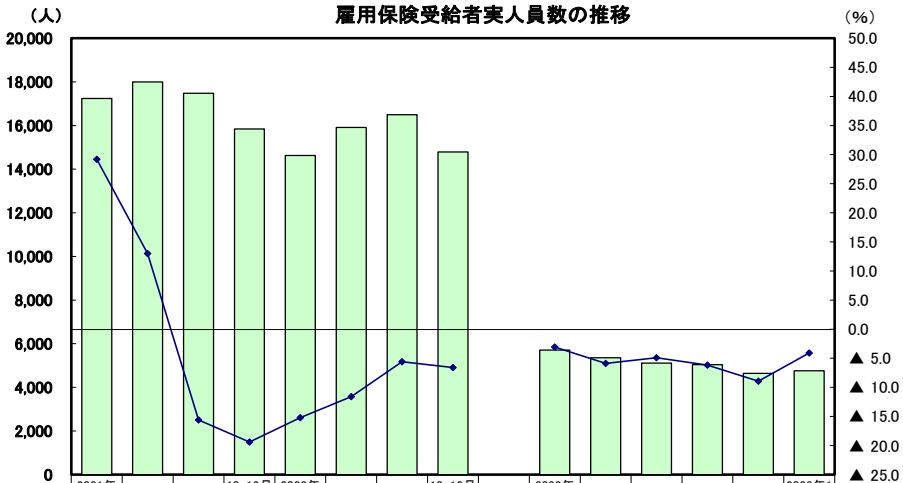
新規求人数の産業別寄与度の推移（前年同期（月）比）



	2021年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期		2022年8月	9月	10月	11月	12月	2023年1月
建設業	0.7	0.5	0.5	0.4	0.6	0.5	0.6	0.1		2.3	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.4	0.8	▲ 0.6
製造業	0.3	7.1	7.7	7.1	3.5	3.2	2.7	1.6		2.3	1.2	1.0	1.5	2.5	0.8
卸売・小売業	▲ 1.5	▲ 2.3	▲ 0.7	0.7	0.5	2.0	1.0	▲ 0.3		3.1	▲ 0.7	▲ 1.8	1.1	0.0	▲ 0.9
医療、福祉	▲ 1.0	2.7	▲ 1.0	▲ 1.7	▲ 1.9	1.4	1.5	2.0		3.0	2.7	0.6	3.4	2.1	2.6
サービス業	0.0	3.3	4.0	3.3	3.3	3.5	2.4	2.1		5.2	0.8	0.8	6.6	▲ 1.1	0.4
公務、他	▲ 7.1	▲ 1.0	▲ 2.4	▲ 0.5	1.6	0.2	▲ 0.05	4.2		0.8	▲ 0.7	2.3	2.3	8.3	12.1
産業計	▲ 12.4	15.0	8.9	13.1	11.6	15.9	13.0	10.7		21.0	6.4	2.2	17.2	14.1	11.8

（出所） 滋賀労働局「職業安定業務月報」

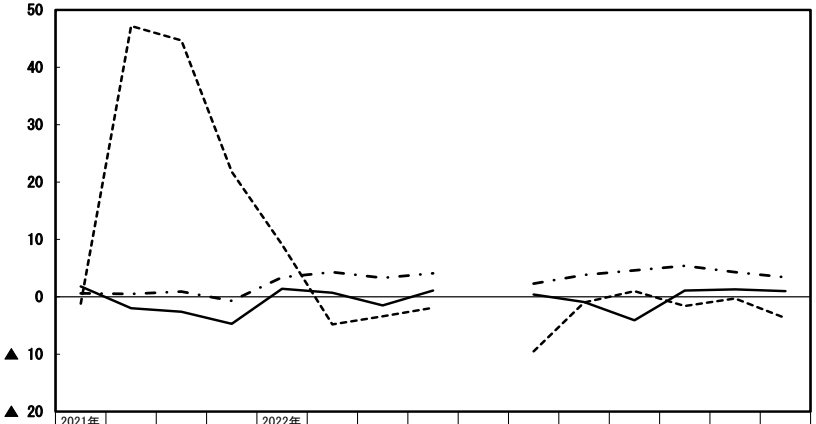
雇用保険受給者実人員数の推移



	2021年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期		2022年8月	9月	10月	11月	12月	2023年1月
人員数	17,242	17,995	17,479	15,841	14,629	15,910	16,497	14,790		5,711	5,354	5,112	5,038	4,640	4,759
前年同月比	29.2	13.0	▲ 15.6	▲ 19.4	▲ 15.2	▲ 11.6	▲ 5.6	▲ 6.6		▲ 3.1	▲ 5.9	▲ 4.9	▲ 6.2	▲ 8.9	▲ 4.1

（出所）滋賀労働局「職業安定業務月報」

常用雇用指数と所定外労働時間指数の推移（前年同期（月）比）



	2021年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期		2022年7月	8月	9月	10月	11月	12月
常用雇用指数	1.8	▲ 2.0	▲ 2.6	▲ 4.7	1.4	0.7	▲ 1.5	1.1		0.4	▲ 0.9	▲ 4.1	1.1	1.3	1.0
所定外労働時間指数	▲ 1.2	47.2	44.7	21.8	9.1	▲ 4.8	▲ 3.4	▲ 1.9		▲ 9.5	▲ 1.0	1.0	▲ 1.6	▲ 0.3	▲ 3.7
名目現金給与総額	0.6	0.5	0.9	▲ 0.7	3.4	4.3	3.3	4.1		2.3	3.8	4.6	5.4	4.3	3.4

（出所）滋賀県「毎月勤労統計調査地方調査月報」

SHIGA BANK
KEIBUN

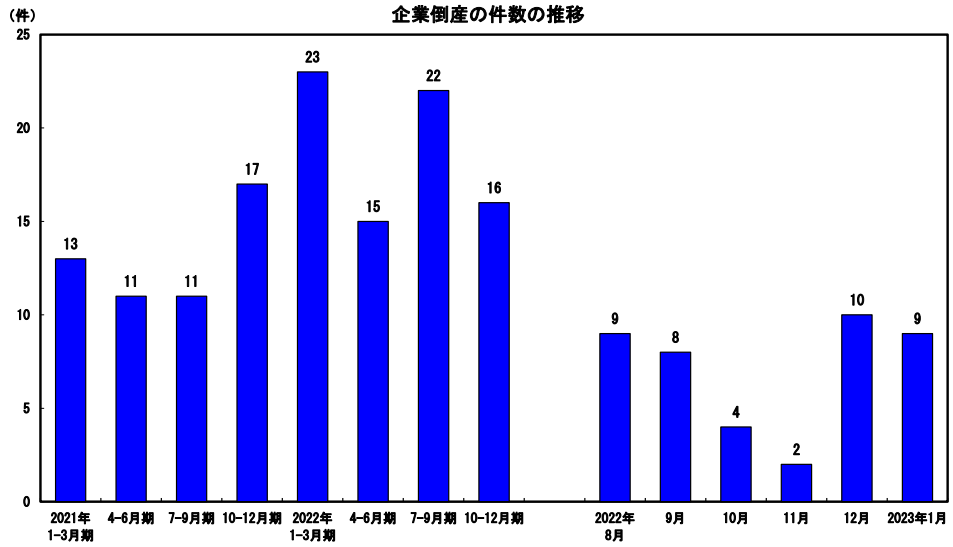
８．企業倒産…「負債総額」は３か月ぶりに前年を大幅に上回る

・㈱東京商工リサーチ滋賀支社のまとめによる「負債総額 10 百万円以上」の 23 年１月の倒産件数は９件となり（前年差▲３件）、負債総額は 1,473 百万円（同＋1,097 百万円）で、３か月ぶりに前年を大幅に上回った。なお、新型コロナ関連倒産は５件発生。

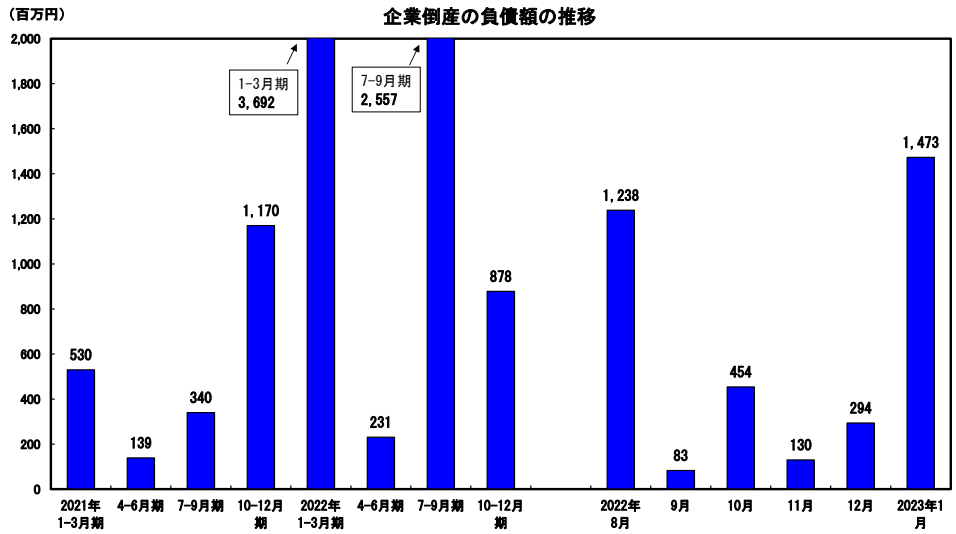
・業種別では、「建設業」「サービス業他」が各３件、「製造業」「卸売業」「小売業」が各１件。原因別では、「販売不振」が７件、「他社倒産の余波」「既往のシワ寄せ」が各１件。資本金別では、「個人企業他」「１千万円未満」が各３件、「１千万円以上～５千万円未満」が２件、「５千万円以上～１億円未満」が１件。

【23 年１月の県内の主な倒産】

商　号	負債額（百万円）	倒産原因	倒産形態	業　種
㈱ニューライト工業	1,200	販売不振	破産法	プラスチック成形
㈲ビワコマリン寺田	120	販売不振	破産法	貸しボート業
まさる商会	43	販売不振	破産法	飲食店経営



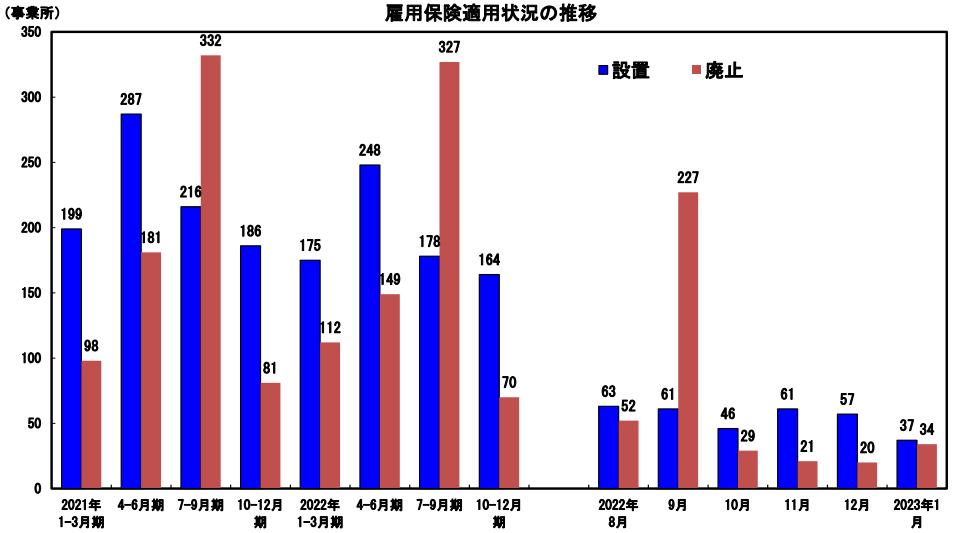
（出所）（株）東京商工リサーチ滋賀支店「滋賀県企業倒産状況」



（出所）（株）東京商工リサーチ滋賀支店「滋賀県企業倒産状況」

【ご参考】

・雇用保険適用状況における「廃止」事業所数の推移をみると、23年１月は34事業所、前年差＋14事業所となり、３か月ぶりに前年を上回った。



（出所） 滋賀労働局「職業安定業務月報」

９．県内主要観光地の観光客数

【①大津地域】

ミシガン＋ビアンカ……23年１月　2,836人（前年比＋72.7%）
道の駅：びわ湖大橋米プラザ……１月 20,148人（同▲35.7%）
道の駅：妹子の郷……１月 47,000人（同＋4.4%）
比叡山ドライブウェイ……１月 17,792人（同＋47.8%）
奥比叡ドライブウェイ……１月　9,366人（同＋44.4%）
びわ湖バレイ……１月 40,213人（同＋11.5%）

【②南部地域】

県立琵琶湖博物館……１月 22,744人（同＋51.8%）
道の駅：草津……１月 10,693人（同＋6.6%）
道の駅：こんぜの里りっとう……１月　856人（同▲29.0%）
ファーマーズマーケットおうみんち……１月 22,001人（同▲0.4%）

【③甲賀地域】

県立陶芸の森……１月　改修休園
ＭＩＨＯ　ＭＵＳＥＵＭ……１月　冬季休館
道の駅：あいの土山……１月　12,220人（同＋4.2%）

【④東近江地域】

ラ コリーナ近江八幡 ……１月193,156人（同＋25.3%）
休暇村　近江八幡……１月　5,256人（同＋39.6%）
安土(城郭資料館＋信長の館)……１月　2,572人（同＋47.6%）
（「信長の館」は改修工事のため22年８月～23年３月まで休館）
道の駅：竜王かがみの里……１月 30,902人（同▲7.3%）
道の駅：アグリパーク竜王……１月 30,758人（同＋30.2%）
道の駅：奥永源寺渓流の里……１月 19,637人（同＋19.5%）
道の駅：あいとうﾏｰｶﾞﾚｯﾄｽﾃｰｼｮﾝ ……１月 28,532人（同▲10.5%）
滋賀農業公園ブルーメの丘……１月　7,114人（同＋21.4%）

【⑤湖東地域】

彦根城……１月　27,347人（同＋109.3%）
亀の井ホテル（旧かんぽの宿 彦根）　１月　1,256人（同＋106.9%）
道の駅：せせらぎの里こうら……１月　10,958人（同▲1.1%）

【⑥湖北地域】

道の駅：近江母の郷……１月　12,372人（同＋5.1%）
長浜城「歴史博物館」……１月　3,074人（前年:工事休館）
長浜「黒壁スクエア」……１月　63,547人（前年比＋32.1%）
道の駅：伊吹の里・旬彩の森……１月　18,243人（同▲7.8%）
道の駅：塩津海道あぢかまの里……１月　15,498人（同▲3.1%）
道の駅：湖北みずどりステーション…１月　9,017人（同＋7.3%）

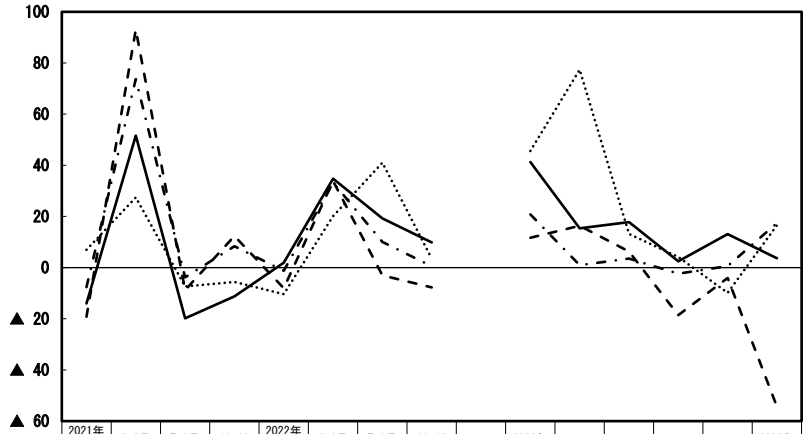
【⑦湖西地域】

県立びわ湖こどもの国……１月　3,470人（同▲12.4%）
道の駅：藤樹の里あどがわ……１月　44,408人（同＋8.7%）
道の駅：くつき新本陣……１月　8,994人（同▲8.1%）
道の駅：マキノ追坂峠……１月　7,997人（同＋2.6%）

【⑧その他】

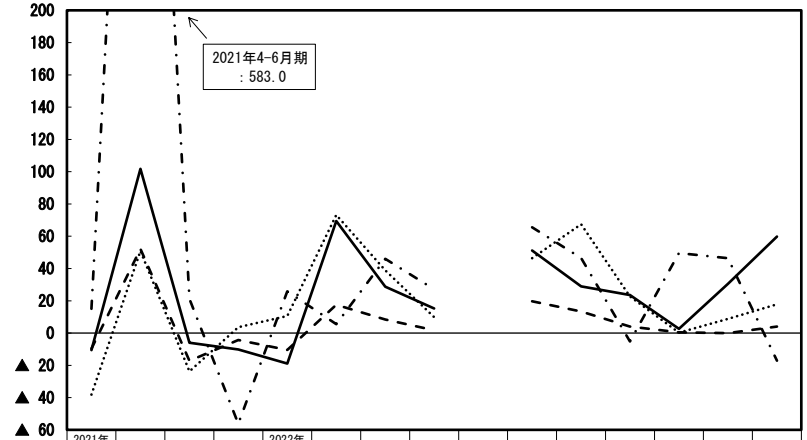
主要３シネマコンプレックス……１月　27,424人（同▲17.1%）

県内主要観光地の入込客数の推移①（前年同期（月）比）



	2021年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期		2022年8月	9月	10月	11月	12月	2023年1月
①大津地域小計（6か所）	▲ 14.0	51.6	▲ 19.8	▲ 11.3	1.9	34.7	19.2	9.9		41.3	15.3	17.8	2.4	13.1	3.6
②南部地域小計（4か所）	7.0	27.4	▲ 7.4	▲ 5.6	▲ 10.4	20.1	41.0	3.5		45.6	77.4	13.1	4.2	▲ 9.9	16.5
③甲賀地域小計（3か所）	▲ 19.2	93.1	▲ 8.8	12.4	▲ 8.1	33.8	▲ 3.1	▲ 7.8		11.6	16.4	6.3	▲ 18.6	▲ 4.1	▲ 54.4
④東近江地域小計（8か所）	▲ 7.6	73.7	▲ 3.8	8.4	▲ 1.3	33.2	10.1	0.5		20.8	0.9	3.5	▲ 2.3	0.6	17.4

県内主要観光地の入込客数の推移②（前年同期（月）比）



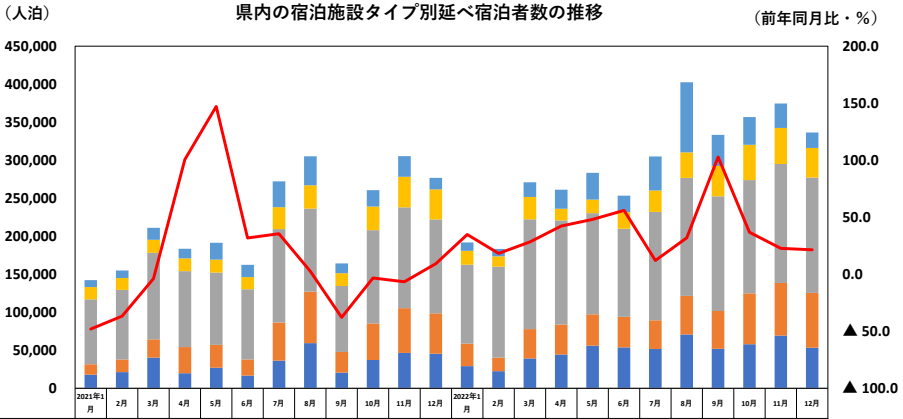
	2021年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期		2022年8月	9月	10月	11月	12月	2023年1月
⑤湖東地域小計（3か所）	▲ 10.6	101.7	▲ 6.0	▲ 10.1	▲ 18.9	69.4	28.8	15.3		51.1	28.9	23.6	2.6	30.6	59.8
⑥湖北地域小計（5か所）	▲ 38.1	50.9	▲ 23.7	3.6	10.6	73.1	38.8	9.9		46.4	67.5	22.7	0.3	8.8	17.8
⑦湖西地域小計（4か所）	▲ 9.6	52.2	▲ 17.2	▲ 4.3	▲ 10.4	17.5	8.4	1.7		19.7	13.4	4.1	0.5	▲ 0.1	4.0
主要3シネマコンプレックス	15.0	583.0	21.2	▲ 56.3	25.9	5.5	46.0	27.2		65.6	46.5	▲ 5.2	49.6	46.4	▲ 17.1

【ご参考】

・22年12月の県内の延べ宿泊者数は336,370人泊、前年同月比＋21.5%となった。しかし、新型コロナの影響を排除した19年同月との比較では、引き続き減少となっている（▲5.9%）。

・タイプ別にみると、ウエイトの高い「ビジネスホテル」（151,710人泊、前年同月比＋23.0%）をはじめ、「リゾートホテル」（72,120人泊、同＋35.8%）、「旅館」（53,380人泊、同＋17.3%）などでプラスとなったが、「シティホテル」（39,000人泊、同▲1.4%）は僅かにマイナスとなった。

・12月の県内の新規感染者数は49,077人で、前月比＋22,359人の大幅増加となったが、経済活動を優先する施策などの効果で、県内宿泊者数は堅調に推移した。



	2021年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
簡易宿所、他	9,010	9,960	15,710	12,640	22,100	16,240	33,990	38,100	12,900	21,550	27,060	15,300
シティホテル	16,160	15,640	17,210	16,820	17,040	15,800	28,780	30,740	16,830	31,050	40,340	39,540
ビジネスホテル	85,360	91,560	113,850	99,790	95,170	92,590	122,770	109,110	86,880	122,840	132,510	123,380
リゾートホテル	13,800	16,480	23,880	34,510	29,950	21,110	50,260	67,840	27,120	47,970	58,950	53,100
旅館	17,920	21,370	40,420	19,790	27,080	16,670	36,350	59,340	20,600	37,240	46,470	45,520
前年同月比（%）	▲ 48.0	▲ 36.7	▲ 3.8	100.6	147.1	31.9	35.5	2.7	▲ 37.8	▲ 3.3	▲ 6.7	9.3

	2022年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
簡易宿所、他	11,100	9,870	19,350	25,020	35,290	21,710	44,660	92,090	40,810	36,490	31,970	20,160
シティホテル	18,130	13,500	29,450	15,350	17,900	21,790	28,210	33,610	40,040	46,260	47,570	39,000
ビジネスホテル	103,930	119,540	144,430	137,090	132,860	115,790	142,580	155,210	150,930	149,120	156,430	151,710
リゾートホテル	29,480	17,860	38,440	39,270	41,400	40,120	37,570	50,700	49,670	66,830	69,180	72,120
旅館	29,240	22,590	39,390	44,520	56,020	53,860	51,830	70,890	51,930	57,960	69,350	53,380
前年同月比（%）	34.9	18.3	28.4	42.3	48.1	55.9	12.0	31.9	102.9	36.8	22.7	21.5

（資料）国土交通省「宿泊旅行統計」

《トピックス》

【県内民間労組の年末一時金妥結状況（最終集計）】

（滋賀県労働雇用政策課まとめ）

―全規模・全産業平均妥結額は 63 万 2,955 円で、過去 20 年で最高の妥結額―

◆調査は、県内の民間労働組合 593 組合のうち、昨年 12 月 31 日現在で妥結したと回答があり、妥結額の判明している 259 組合について集計したもの。なお、産業別と規模別については前年と比較可能な 229 組合について前年比較した。

◆県内の民間労働組合の年末一時金妥結状況の最終集計（259 組合対象）によると、全規模・全産業平均の妥結額は 632,955 円で、前年より 34,982 円の増加（前年比＋5.85%）となった。２年連続で前年を上回り、過去 20 年では最高の妥結額となった。前年と今年の同一組合（229 組合）による比較では、妥結額 634,602 円で、前年より 34,050 円の増加となった（同＋5.67%）。

◆産業別の妥結額（前年比較が可能な 229 組合対象）では、製造業の平均妥結額は 667,718 円で、前年に比べ 32,792 円の増加（同＋5.16%）非製造業の平均妥結額は 601,195 円で、前年に比べ 35,318 円の増加（同＋6.24%）

◆従業員数の規模別（前年比較が可能な 229 組合対象）では、300 人未満の平均妥結額は 485,100 円で前年に比べ 8,602 円の増加（同＋1.81%）、300 人以上の平均妥結額は 682,996 円で前年に比べ 42,287 円の増加（同＋6.60%）となった。

妥結額が判明している 259 組合における集計 （単純平均）

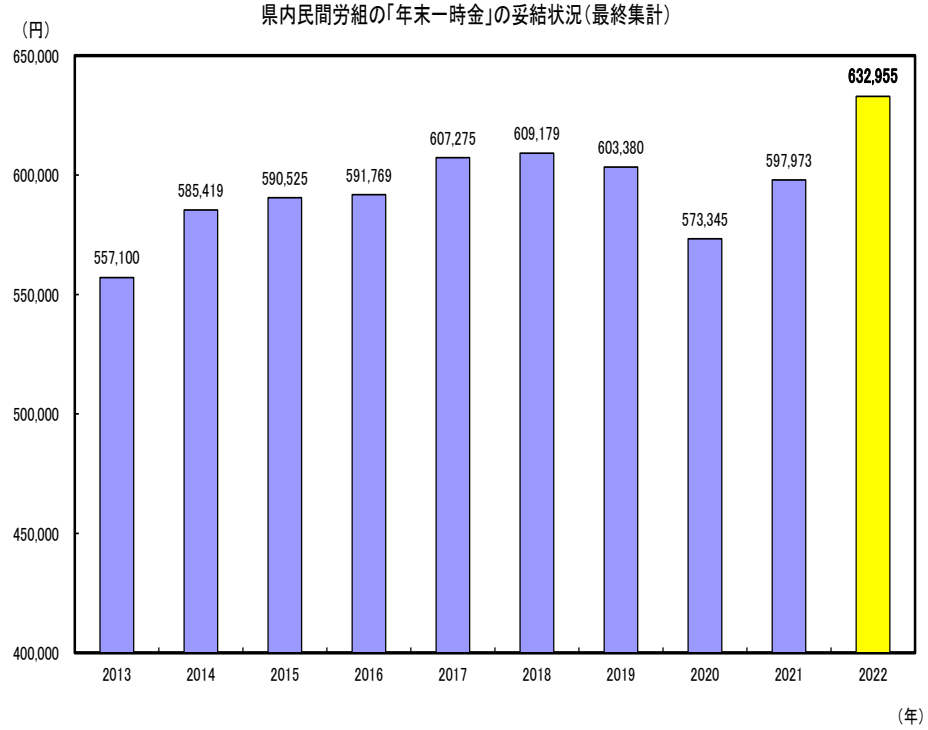
	有効回答組合数	妥結額（円）(a)	前年妥結額（円）(b)	妥結額対前年差（円）(a)－(b)	妥結額対前年比 {(a)－(b)}／(b)
全産業・全規模平均	259	632,955	597,973	34,982	5.85%
従業員規模300人未満	69	493,046	488,140	4,906	1.01%
従業員規模300人以上	190	683,764	636,055	47,709	7.50%
製造業平均	130	668,955	633,053	35,902	5.67%
非製造業平均	129	596,676	560,172	36,504	6.52%

前年・今年ともに妥結額が判明している 229 組合における集計 （単純平均）

	有効回答組合数	妥結額（円）(a)	前年妥結額（円）(b)	妥結額対前年差（円）(a)－(b)	妥結額対前年比 {(a)－(b)}／(b)
全産業・全規模平均	229	634,602	600,552	34,050	5.67%
従業員規模300人未満	56	485,100	476,498	8,602	1.81%
従業員規模300人以上	173	682,996	640,709	42,287	6.60%
製造業平均	115	667,718	634,926	32,792	5.16%
非製造業平均	114	601,195	565,877	35,318	6.24%

（注）表中の額は小数点第１位で、率（%）は小数点第３位でそれぞれ四捨五入している。

県内民間労組の「年末一時金」の妥結状況（最終集計）



【2022 年の出生数について】

（厚生労働省まとめ）

－滋賀県の前年比減少率の低さは、全国 15 番目の水準－

◆全国の出生数

・厚生労働省がまとめた人口動態統計速報（2022 年 12 月分）によると、全国の出生数は 799,728 人で、前年から 43,169 人減少し、過去最少となった。すべての都道府県で前年から減少となり、東京都（前年比▲3,795 人）、愛知県（同▲2,987 人）、大阪府（同▲2,640 人）、北海道（同▲2,433 人）、神奈川県（同▲2,299 人）、兵庫県（同▲2,242 人）、埼玉県（同▲2,153 人）の 7 都道府県で前年から 2 千人以上減少した。滋賀県は同▲467 人となった。

◆都道府県別の前年比減少率

・都道府県別の減少率をみると、鳥取県が前年比▲0.1%で最も低く、次いで富山県（同▲0.6%）、山口県（同▲3.0%）、長野県（同▲3.1%）、山形県（同▲3.3%）の順となった。一方、減少率が最も高いのは岩手県で、前年比▲10.5%となり唯一２ケタの減少となった。次いで、高知県（▲8.8%）、鹿児島県（▲8.5%）、栃木県（同▲8.5%）、北海道（▲8.2%）などで減少率が高くなった。滋賀県の減少率は同▲4.4%で、減少率の低さは全国で 15 番目である。

都道府県別の出生数

（単位：人）

都道府県	2022年	2021年	減少数	減少率（%）	減少率順位
全国	**799,728**	**842,897**	**▲ 43,169**	**▲ 5.1**	
北海道	27,327	29,760	▲ 2,433	▲ 8.2	43
青森県	6,348	6,874	▲ 526	▲ 7.7	39
岩手県	6,048	6,757	▲ 709	▲ 10.5	47
宮城県	13,135	14,070	▲ 935	▲ 6.6	34
秋田県	4,311	4,679	▲ 368	▲ 7.9	41
山形県	6,010	6,215	▲ 205	▲ 3.3	5
福島県	10,259	11,165	▲ 906	▲ 8.1	42
茨城県	16,544	17,271	▲ 727	▲ 4.2	12
栃木県	11,023	12,042	▲ 1,019	▲ 8.5	44
群馬県	11,528	12,131	▲ 603	▲ 5.0	18
埼玉県	44,722	46,875	▲ 2,153	▲ 4.6	17
千葉県	37,995	39,458	▲ 1,463	▲ 3.7	6
東京都	92,250	96,045	▲ 3,795	▲ 4.0	10
神奈川県	57,023	59,322	▲ 2,299	▲ 3.9	9
新潟県	12,373	13,256	▲ 883	▲ 6.7	35
富山県	6,432	6,468	▲ 36	▲ 0.6	2
石川県	7,344	7,640	▲ 296	▲ 3.9	8
福井県	5,161	5,537	▲ 376	▲ 6.8	36
山梨県	5,019	5,216	▲ 197	▲ 3.8	7
長野県	12,820	13,233	▲ 413	▲ 3.1	4
岐阜県	11,984	12,713	▲ 729	▲ 5.7	27
静岡県	21,772	23,086	▲ 1,314	▲ 5.7	25
愛知県	53,221	56,208	▲ 2,987	▲ 5.3	22
三重県	11,180	11,854	▲ 674	▲ 5.7	24
滋賀県	**10,131**	**10,598**	**▲ 467**	**▲ 4.4**	**15**
京都府	15,818	16,567	▲ 749	▲ 4.5	16
大阪府	58,762	61,402	▲ 2,640	▲ 4.3	14
兵庫県	34,879	37,121	▲ 2,242	▲ 6.0	30
奈良県	7,697	8,109	▲ 412	▲ 5.1	19
和歌山県	5,505	5,818	▲ 313	▲ 5.4	23
鳥取県	3,945	3,947	▲ 2	▲ 0.1	1
島根県	4,439	4,707	▲ 268	▲ 5.7	26
岡山県	12,818	13,615	▲ 797	▲ 5.9	29
広島県	18,560	19,376	▲ 816	▲ 4.2	13
山口県	8,245	8,503	▲ 258	▲ 3.0	3
徳島県	4,373	4,613	▲ 240	▲ 5.2	21
香川県	6,050	6,535	▲ 485	▲ 7.4	38
愛媛県	7,999	8,582	▲ 583	▲ 6.8	37
高知県	3,897	4,275	▲ 378	▲ 8.8	46
福岡県	36,999	38,594	▲ 1,595	▲ 4.1	11
佐賀県	5,872	6,189	▲ 317	▲ 5.1	20
長崎県	8,982	9,529	▲ 547	▲ 5.7	28
熊本県	12,728	13,620	▲ 892	▲ 6.5	33
大分県	7,141	7,741	▲ 600	▲ 7.8	40
宮崎県	7,616	8,110	▲ 494	▲ 6.1	31
鹿児島県	11,300	12,348	▲ 1,048	▲ 8.5	45
沖縄県	14,143	15,123	▲ 980	▲ 6.5	32

注：前年の数値も速報値。都道府県別の表章は届出地による。

【滋賀県の国籍別外国人人口について】
（滋賀県国際課まとめ）
－ブラジルが最も多く、外国人人口の 25.7%を占める－

◆県内の外国人人口
・2022 年 12 月 31 日現在の住民基本台帳をもとに、滋賀県が本県の国籍別外国人人口を調査した。その結果、本県の外国人人口は 36,158 人となり、前年（32,651 人）よりも 3,507 人増加し、過去最高となった。

◆国籍別人口
・ブラジルが 9,281 人と最も多く、外国人人口の 25.7%を占め、次いでベトナム 8,088 人(22.4%)、中国 4,533 人(12.5%)の順となった。特にベトナムは前年比 1,633 人(25.3%)増加し、インドネシアも前年比 523 人(55.9%)の増加となっている。国・地域別では、前年は 106 の国・地域であったが、22 年は 108 の国・地域となった。

◆在留資格別人口
・「永住者」（10,311 人）が最も多く、次いで「定住者」（4,941 人）、「技能実習（1 号イ、同ロ、2 号イ、同ロ、3 号イ及び同ロの総数）」（4,532 人）、「技術・人文知識・国際業務」（4,039 人）の順となった。また、19 年４月より創設された「特定技能」（1,673 人）は、前年比 1,114 人（199.3%）増加した。

◆年齢別人口
・25 歳－29 歳の 6,292 人(17.4%)が最も多く、次いで 20 歳－24 歳の 5,014 人(13.9%)、30 歳－34 歳の 4,780 人(13.2%)、35 歳－39 歳の 3,139 人(8.7%)の順となっている。

住民基本台帳人口調査結果（外国人人口集計表）

2022 年 12 月 31 日現在

	ブラジル	ベトナム	中国	韓国	フィリピン	ペルー	インドネシア	その他	合計
合　計	9,281	8,088	4,533	3,807	2,879	1,545	1,458	4,567	36,158
割　合	25.7%	22.4%	12.5%	10.5%	8.0%	4.3%	4.0%	12.6%	100.0%
大津市	154	417	1,021	1,597	361	74	126	1,160	4,910
彦根市	545	961	490	160	408	59	53	470	3,146
長浜市	1,638	731	408	86	324	186	61	475	3,909
近江八幡市	367	642	165	139	146	17	97	232	1,805
草津市	172	791	974	477	183	51	112	529	3,289
守山市	45	248	223	171	89	53	111	135	1,075
栗東市	258	395	163	179	112	107	125	132	1,471
甲賀市	1,666	866	278	177	338	378	104	335	4,142
野洲市	32	180	136	85	50	13	253	134	883
湖南市	1,504	731	131	256	113	348	181	244	3,508
高島市	25	203	50	177	31	0	44	111	641
東近江市	1,680	1,166	235	195	459	176	134	379	4,424
米原市	136	188	112	31	20	0	13	53	556
日野町	328	252	42	36	44	19	14	82	817
竜王町	23	67	17	9	15	0	10	22	164
愛荘町	585	155	52	23	140	52	13	42	1,062
豊郷町	111	46	24	0	28	0	0	17	233
甲良町	0	33	9	6	10	0	0	10	78
多賀町	8	16	0	0	8	0	0	5	45

［滋賀県総合企画部国際課調べ］

※０～４人の場合は「０」と表示しているため、各行、列を合計した値は必ずしも合計欄の数字と一致しない。

【滋賀県域からの温室効果ガス排出実態（2020 年度）】
（滋賀県 CO_2 ネットゼロ推進課まとめ）
－温室効果ガス総排出量は 2013 年度比▲23.3％－

◆温室効果ガス排出状況

・滋賀県域における2020年度の温室効果ガス総排出量は1,090万t（二酸化炭素換算）であり、「滋賀県CO_2ネットゼロ社会づくり推進計画」で定める基準年度である2013年度（以下、2013年度という）比▲23.3％（▲332万t）、前年度比▲1.4％（▲16万t）となっている。

・総排出量のうち二酸化炭素が92.8％と大部分を占め、総排出量は2012年度以降減少傾向にある。その中でハイドロフルオロカーボン類（HFC）は増加傾向にある。これはオゾン層破壊物質の代替に伴い、冷媒分野において排出量が増加していることが要因である。

図表 1 滋賀県における温室効果ガス総排出量（単位：万 t-CO_2）

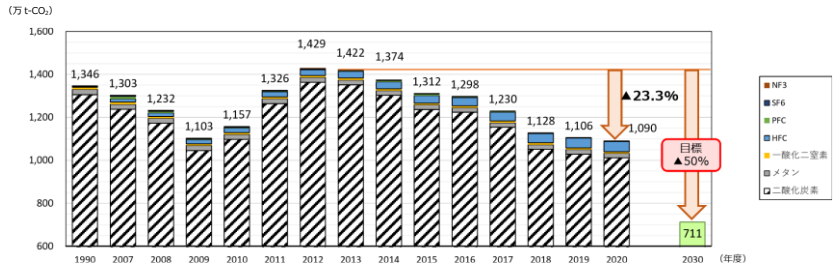
	1990 年度	2013 年度	2019 年度	2020 年度	構成比	過去値との比較		
						1990 年度比	2013 年度比	2019 年度比
二酸化炭素	1,305	1,351	1,028	1,011	92.8%	▲22.5%	▲25.2%	▲1.7%
メタン	25	23	22	21	2.0%	▲14.1%	▲5.8%	▲1.7%
一酸化二窒素	10	9	8	8	0.7%	▲23.5%	▲14.1%	1.5%
HFC※1	3	31	46	48	4.4%	－	52.9%	3.8%
PFC※2	0	4	1	1	0.1%	－	▲84.2%	▲23.0%
SF_6※3	3	3	1	1	0.1%	－	▲59.5%	▲10.5%
NF_3※4	－	0	0	0	0.0%	－	▲100.0%	0.0%
合計	1,346	1,422	1,106	1,090	100.0%	▲19.0%	▲23.3%	▲1.4%
森林吸収量※5	—	▲50	▲42	▲41	—	—	—	—

注）四捨五入の関係上、表記上「0」となっていても実際の排出量は存在します。また、同様の理由により、総量と内訳の合計等が合わない場合があります（以下の表も同様）。

※1：ハイドロフルオロカーボン類、 ※2：パーフルオロカーボン類、 ※3：六フッ化硫黄、 ※4：三フッ化窒素

※5：出典：林野庁（京都議定書に基づく森林吸収量（滋賀県））

図表 2 滋賀県における温室効果ガス総排出量の推移



◆二酸化炭素排出状況

・滋賀県域における2020年度の二酸化炭素排出量は10,112千tであり、2013年度比▲25.2％（同▲3,402千t）、前年度比▲1.7％（同▲171千t）となっている。二酸化炭素排出量のうちエネルギー由来二酸化炭素の占める割合は97.3％であり、2013年度比▲25.7％、前年度比▲1.6％となっている。

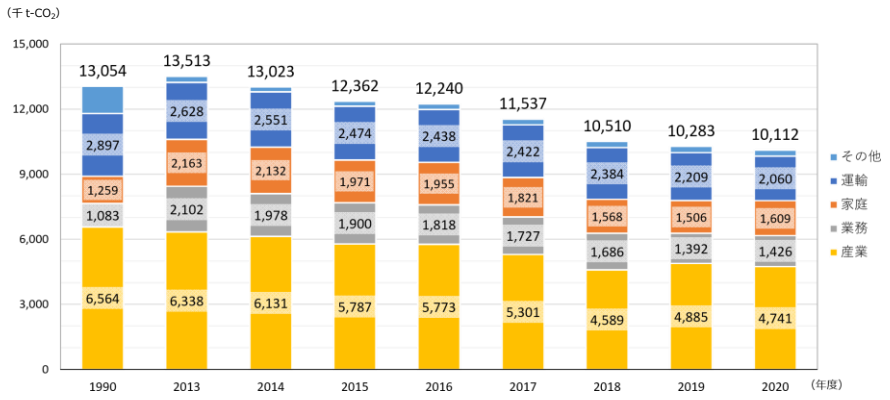
・部門別の割合は、産業部門の46.9％（4,741千t）をはじめとして、運輸部門20.4％（2,060千t）、家庭部門15.9％（1,609千t）、業務部門14.1％（1,426千t）の順となっている。

図表 3 滋賀県における部門別二酸化炭素排出量（単位：千 t-CO_2）

	1990 年度	2013 年度	2019 年度	2020 年度	構成比	過去値との比較		
						1990 年度比	2013 年度比	2019 年度比
エネルギー由来 CO_2	11,803	13,233	9,994	9,837	97.3%	▲16.7%	▲25.7%	▲1.6%
エネルギー転換	0	1	1	1	0.0%	—	▲6.0%	5.3%
産業	6,564	6,338	4,885	4,741	46.9%	▲27.8%	▲25.2%	▲2.9%
業務	1,083	2,102	1,392	1,426	14.1%	31.7%	▲32.2%	2.4%
家庭	1,259	2,163	1,506	1,609	15.9%	27.8%	▲25.6%	6.8%
運輸	2,897	2,628	2,209	2,060	20.4%	▲28.9%	▲21.6%	▲6.8%
非エネルギー由来 CO_2	1,250	281	288	274	2.7%	▲78.0%	▲2.3%	▲4.8%
工業プロセス	1,149	69	57	51	0.5%	▲95.6%	▲25.8%	▲11.0%
廃棄物	101	212	231	223	2.2%	121.2%	5.4%	▲3.3%
合計	13,054	13,513	10,283	10,112	100.0%	▲22.5%	▲25.2%	▲1.7%

SHIGA BANK
KEIBUN

図表 4 滋賀県における部門別二酸化炭素排出量の推移



◆2030年度の削減目標に対する進捗状況

・2020年度の温室効果ガス総排出量は1,090万ｔであり、「滋賀県CO_2ネットゼロ社会づくり推進計画」に掲げる2030年度の削減目標（711万ｔ）に対する進捗率は46.7%となった。

図表 5 滋賀県における 2030 年度の削減目標進捗率（2020 年度）

単位：万 t-CO_2

		2013 年度実績	2030 年度削減目標		2020 年度実績		
			目標値	削減率	排出量	削減率	進捗率
温室効果ガス総排出量		1,422	711	▲50%	1,090	▲23.3%	46.7%
部門別	産業	634	350	▲45%	474	▲25.2%	56.3%
	業務	210	83	▲60%	143	▲32.2%	53.2%
	家庭	216	70	▲67%	161	▲25.6%	37.8%
	運輸	263	172	▲35%	206	▲21.6%	62.6%

《ご参考①：新型コロナウイルス関連の主な出来事》

新型コロナウイルス関連の主な出来事（2021年1月から12月まで）

滋賀県内		全国	
年・月・日	主な出来事	年・月・日	主な出来事
21・1・5	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」におけるステージを注意ステージ（ステージ２）から警戒ステージ（ステージ３）に引き上げ	21・1・7	４都県(東京、埼玉、千葉、神奈川)を対象に緊急事態宣言を発出
		1・13	新たに７府県(大阪、兵庫、京都、愛知、岐阜、福岡、栃木)にも緊急事態宣言を発出、合わせて11都府県に
2・26	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」におけるステージを警戒ステージ（ステージ３）から注意ステージ（ステージ２）に引き下げ	2・28	７府県(大阪、兵庫、京都、愛知、岐阜、福岡、栃木)に発出されていた緊急事態宣言が解除
3・1	滋賀県が「Go To イート」のプレミアム付き食事券の新規販売を再開	3・21	令和３年１月に発出された緊急事態宣言が２か月半ぶりに全面解除
		4・5	緊急事態宣言に準じた「まん延防止等重点措置」が大阪、兵庫および宮城の３府県で初めて適用開始
4・15	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」におけるステージを注意ステージ（ステージ２）から警戒ステージ（ステージ３）に引き上げ	4・12	まん延防止等重点措置を東京、京都および沖縄に適用開始 新型コロナウイルスワクチンの高齢者向け接種が全国で順次開始
4・26	滋賀県独自の「医療体制非常事態」を宣言	4・25	４都府県(東京、大阪、京都および兵庫)を対象に緊急事態宣言を発出
		5・12	４都府県に発出していた緊急事態宣言の期限を５月末までに延長し、新たに愛知および福岡に発出
		5・16	緊急事態宣言を北海道、岡山および広島に発出
		5・23	緊急事態宣言を沖縄に発出
		6・1	９都道府県に発出していた緊急事態宣言の期限を５月末から６月20日までに延長
		6・8	ワクチンの接種を職場や大学単位で行う「職場接種」の受付が全国で開始
6・18	４月26日からの「医療体制非常事態」を脱したと宣言	6・20	緊急事態宣言について、沖縄を除く９都道府県で解除。
		6・21	「職域接種」が全国各地で本格的に開始
7・7	県民向けのキャンペーン「今こそ滋賀を旅しよう！」の宿泊補助券等の販売を再開	7・12	東京に4度目の緊急事態宣言を発出、沖縄は8月22日まで延長へ
		7・23	東京オリンピックが開幕、ほとんどの競技が無観客に
8・6	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」の判断指標を警戒ステージ（ステージ３）から特別警戒ステージ（ステージ４）に引き上げ		
8・8	まん延防止等重点措置の適用地域に滋賀県等８県を追加	8・8	まん延防止等重点措置の適用地域に滋賀県等８県を追加
		8・18	まん延防止等重点措置の期限を８月末から９月12日までに延期
		8・20	京都、兵庫等７府県に緊急事態宣言を発出
8・27	滋賀県等８道県に緊急事態宣言を発出	8・27	滋賀県等８道県に緊急事態宣言を発出
		9・9	緊急事態宣言の期限を９月12日までから９月末までに延長
9・24	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」の判断指標を特別警戒ステージ（ステージ４）から警戒ステージ（ステージ３）に引き下げ	9・30	全国各地に発出されている緊急事態宣言とまん延防止等重点措置を全面解除
10・7	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」の判断指標を警戒ステージ（ステージ３）から注意ステージ（ステージ２）に引き下げ		
10・29	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」の判断指標を注意ステージ（ステージ２）から滋賀らしい生活三方よしステージ（ステージ１）に引き下げ		
11・23	県内における新型コロナの新規感染者が約１年４か月ぶりに３日連続でゼロとなった	11・30	新たな変異株「オミクロン株」の感染拡大に備え、外国人の新規入国を原則停止
12・27	県内で初めてオミクロン株の感染者が確認された		
12・29	無症状の県民向けの無料ＰＣＲ検査を開始		

新型コロナウイルス関連の主な出来事（2022年１月から）

滋賀県内		全国	
年・月・日	主な出来事	年・月・日	主な出来事
22・1・4	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」の判断指標（５段階）をレベル０からレベル１に引き上げ		
22・1・7	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」の判断指標（５段階）をレベル１からレベル２に引き上げ	22・1・9	まん延防止等重点措置を沖縄、広島、山口の３県に適用
		1・21	まん延防止等重点措置を首都圏等の16都県に拡大
		1・27	まん延防止等重点措置を近畿３府県等の34都道府県に拡大
2・4	滋賀県内における１日の新規感染者が初めて1,000人を超えた	2・5	和歌山県にまん延防止等重点措置を適用、35都道府県に拡大
		2・12	高知県にまん延防止等重点措置を適用、36都道府県に拡大
		2・20	沖縄、山形、島根、山口、大分の５県は解除、31都道府県に縮小
		3・6	まん延防止等重点措置を13県で解除、１都３県を含む18県は21日まで延長
3・28	県は感染者数は減少傾向となっているものの、未だ感染再拡大の恐れがあるとして、当面の間を「感染再拡大警戒期間」とするとした。県はクラスターでない場合、県内の学校、保育施設で濃厚接触者の特定を中止することを決めた	3・21	適用中のまん延防止等重点措置を解除
		4・13	感染者数が世界全体で５億人を超えた
		4・25	全国の３回目ワクチン接種率が50%を超えた
		5・25	新型コロナウイルスワクチン４回目接種が、60歳以上または基礎疾患がある人を対象に開始
6・1	３月28日からの感染再拡大警戒期間の終了を宣言	6・10	外国人観光客の受け入れをツアー客に限定しおよそ２年ぶりに再開
		6・30	東京都が都の感染状況の警戒レベルを上から２番目の「感染が拡大している」に引き上げ
		7・11	尾身会長ら岸田首相と会談。「新たな感染の波が来た」
		7・14	新型コロナ “第７波”対策で政府分科会が緊急提言案
		7・15	新型コロナの感染者、10万人超。 “診察受けられず”“病床ひっ迫も
		〃	コロナ対策 “新たな行動制限はせず社会経済回復を” 岸田首相
		7・27	感染確認、全国で20万人超、過去最多に。日常生活にも影響が…
		7・28	WHO “新規感染者は日本が世界最多” 1週間当たり約97万人
		8・11	３年ぶりの行動制限なしで全国で帰省ラッシュ
		8・25	日本の新規感染者数が５週連続で世界最多（WHO発表）
		8・29	新型コロナ患者の全数把握簡略化で、宮城、茨城、鳥取、佐賀の４県が全数把握見直しを申請
		9・2	申請を行った４県で新型コロナ患者の全数把握の簡略化開始
		9・15	東京都がコロナ警戒レベルを上から２番目に引き下げ
		9・20	全国でオミクロン対応ワクチンの接種開始
		9・26	全国一律で新型コロナ患者の全数把握の簡略化開始
10・14	感染縮小の状況を踏まえ、警戒レベルをレベル１に引き下げ	10・11	政府は1日あたりの入国者数の上限の撤廃等、外国人の入国規制を大幅に緩和
		11・15	東京都で9月以来２か月ぶりに新規感染者が１万人を超える
		11・17	東京都が感染状況警戒レベルを上から２番目の「感染が拡大している」に引き上げ
11・25	県のレベル判断指標を5段階から4段階に見直し。新基準では「感染拡大初期」のレベル２に	11・22	新型コロナウイルスの飲み薬ゾコーバの使用を緊急承認。国内の製薬会社が開発した飲み薬としては初めて
		12・1	新型コロナウイルスによる全国の累計死者数が５万人を超えた
		12・8	新型コロナウイルスの全国の感染者が約４か月ぶりに20万人を超えた
		12・29	新型コロナウイルスによる全国の１日あたりの死者が420人となり過去最多を記録
		23・1・8	中国 「ゼロコロナ」政策終了。 入国後の隔離などの措置を撤廃
		1・10	「全国旅行支援」再開 。旅行代金割引率 20%に引き下げ
		1・13	mRNAコロナワクチン、 第一三共が承認を申請。 国内の製薬会社で初
		1・27	新型コロナ 「5類」への移行 5月8日に。 政府が方針決定
		2・10	マスク着用 “3月13日からは個人の判断で” 政府が決定
		2・15	1月の訪日外国人旅行者149万人、前月比12万人増 。水際対策緩和で
		2・27	雇用調整助成金、新型コロナ特例措置が終了。4月から通常運用へ
		2・28	去年1年間ホテルなどの宿泊者数、コロナ感染拡大前の7割に回復
23・3・7	「レベル1」へ移行（3月7日）		

（注）赤字は「緊急事態宣言」などの発出、解除。
（出所）滋賀県統計課「統計調査からみた新型コロナウイルスの県民生活等への影響」およびＮＨＫ「特設サイト・新型コロナウイルス時系列ニュース」から作成。

《ご参考②：国内景気の動向》（2023 年２月 21 日：内閣府）

月例経済報告

令和５年２月

総　論

（我が国経済の基調判断）

景気は、このところ一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。

- 個人消費は、緩やかに持ち直している。
- 設備投資は、持ち直している。
- 輸出は、このところ弱含んでいる。
- 生産は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。
- 企業収益は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している。企業の業況判断は、持ち直しの動きがみられる。
- 雇用情勢は、持ち直している。
- 消費者物価は、上昇している。

先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響や中国における感染拡大の影響に十分注意する必要がある。

（政策の基本的態度）

足下の物価高などの難局を乗り越え、日本経済を本格的な経済回復、そして新たな経済成長の軌道に乗せていくべく、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」及びそれを具体化する令和４年度第２次補正予算について、進捗管理を徹底し、迅速かつ着実に実行するとともに、令和５年度予算及び関連法案の早期成立に努める。

今後とも、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進める経済財政運営の枠組みを堅持し、民需主導の自律的な成長とデフレからの脱却に向け、経済状況等を注視し、躊躇なく機動的なマクロ経済運営を行っていく。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、２%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

[参考]先月からの主要変更点

	1月月例	2月月例
基調判断	景気は、このところ一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。 先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響や中国における感染拡大の影響に十分注意する必要がある。	景気は、このところ一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。 先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響や中国における感染拡大の影響に十分注意する必要がある。
政策態度	足下の物価高などの難局を乗り越え、日本経済を本格的な経済回復、そして新たな経済成長の軌道に乗せていくべく、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」及びそれを具体化する令和４年度第２次補正予算について、進捗管理を徹底し、迅速かつ着実に実行するとともに、令和５年度予算及び関連法案の早期成立に努める。 今後とも、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進める経済財政運営の枠組みを堅持し、民需主導の自律的な成長とデフレからの脱却に向け、経済状況等を注視し、躊躇なく機動的なマクロ経済運営を行っていく。 日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、２％の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。	足下の物価高などの難局を乗り越え、日本経済を本格的な経済回復、そして新たな経済成長の軌道に乗せていくべく、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」及びそれを具体化する令和４年度第２次補正予算について、進捗管理を徹底し、迅速かつ着実に実行するとともに、令和５年度予算及び関連法案の早期成立に努める。 今後とも、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進める経済財政運営の枠組みを堅持し、民需主導の自律的な成長とデフレからの脱却に向け、経済状況等を注視し、躊躇なく機動的なマクロ経済運営を行っていく。 日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、２％の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

	1月月例	2月月例
個人消費	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
設備投資	持ち直している	持ち直している
住宅建設	底堅い動きとなっている	底堅い動きとなっている
公共投資	底堅く推移している	底堅く推移している
輸出	このところ弱含んでいる	このところ弱含んでいる
輸入	このところ弱含んでいる	このところ弱含んでいる
貿易・サービス収支	赤字となっている	赤字となっている
生産	持ち直しの動きに足踏みがみられる	持ち直しの動きに足踏みがみられる
企業収益	一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している	一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している
業況判断	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
倒産件数	低い水準ではあるものの、このところ増加がみられる	低い水準ではあるものの、このところ増加がみられる
雇用情勢	持ち直している	持ち直している
国内企業物価	上昇している	このところ上昇テンポが鈍化している
消費者物価	上昇している	上昇している

（注）下線部は先月から変更した部分。

《ご参考③：京都府・滋賀県の景気動向》

2023 年 2 月 10 日
日本銀行京都支店

管内金融経済概況

【総　論】

京都府・滋賀県の景気は、持ち直している。

個人消費は、感染症の影響が和らぐもとで、持ち直している。観光は、感染症の影響が和らぐもとで、持ち直している。設備投資は、企業規模・業種による強弱や、供給制約の影響も一部にみられる中で、全体としては緩やかに増加している。住宅投資は、横ばい圏内で推移している。公共投資は、高水準で推移している。こうした中、生産は、基調としては緩やかに増加しているものの、一部に弱い動きがみられている。また、雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

今後については、感染症の影響が和らぐもとで、緩和的な金融環境や政府等の各種経済対策の効果もあって、徐々に改善していくとみられる。こうした中、海外の経済・物価情勢、内外の感染症や供給制約の帰趨、原材料価格の動向、国際金融資本市場の動向、それらが管内経済に与える影響などに注視していく必要がある。

【前回からの変化】

総括判断	個人消費	観光	設備投資	住宅投資	公共投資	生産	雇用・所得
→	→	→	→	→	→	→	→

↗ 前回から改善度合いが強まっている、または悪化度合いが弱まっている。
→ 前回から変化なし。
↘ 前回から改善度合いが弱まっている、または悪化度合いが強まっている。

News Release

財務省　近畿財務局
大津財務事務所

令和５年１月 31 日

滋賀県内経済情勢報告

（令和５年１月判断）

１．総論

【総括判断】　「県内経済は、持ち直している」

項　目	前回（令和４年 10 月判断）	今回（令和５年１月判断）	前回比較
総括判断	持ち直している	持ち直している	⇨

（注）５年１月判断は、前回４年 10 月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、原材料価格高騰等の影響がみられるものの、回復しつつある。雇用情勢は、持ち直しつつある。

【主な項目の判断】

項　目	前回（令和４年 10 月判断）	今回（令和５年１月判断）	前回比較
個人消費	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	⇨
生産活動	回復しつつある	原材料価格高騰等の影響がみられるものの、回復しつつある	⇨
雇用情勢	持ち直しつつある	持ち直しつつある	⇨
設備投資	４年度は前年度を上回る見込みとなっている	４年度は前年度を上回る見込みとなっている	⇨
企業収益	４年度は増益見込みとなっている	４年度は増益見込みとなっている	⇨

【先行き】

先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外経済の下振れが景気の下押しリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約等の影響や中国における感染拡大の影響に十分注意する必要がある。

《ご参考④：近畿の景気動向》

（2023．３．１：内閣府「地域経済動向」）

（８）近　畿

近畿地域では、景気は一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。

- 鉱工業生産は持ち直しの動きに足踏みがみられる。
- 個人消費は緩やかに持ち直している。
- 雇用情勢は持ち直している。

（注）下線を付した箇所は、前回からの変更のあった箇所を表す（▁は上方に変更、▔は下方に変更）。

前回からの主要変更点

	前回（令和４年 11 月）	今回（令和５年３月）	
鉱工業生産	一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きに足踏みがみられる	↓

《当報告書のご利用についての注意事項》

・当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
・当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
・また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
・なお、本報告書の内容に関するご照会は下記の担当者までご連絡ください。

照会先：㈱しがぎん経済文化センター（産業・市場調査部：髙橋）
ＴＥＬ：077-526-0005　　E-mail：keizai@keibun.co.jp

以　上